

新型コロナウイルス感染症に係る当市の主な対応について

1. 経過

1月28日に国内で初めて日本人感染者が確認されたことを受け、市では翌29日に「新型コロナウイルス感染症情報連絡会議」を招集し、発症状況などの情報共有とともに、各施設への注意喚起の掲示、窓口対応職員のマスク着用、メール配信サービスによる注意喚起の実施などを決定しました。

その後、新型コロナウイルス感染症が「指定感染症」として定められたことを踏まえ、31日に「危機管理対策本部」を設置し、以降、政府や東京都からの情報提供や要請に従って、その都度対策を講じてまいりました。

また、4月7日には、政府により緊急事態宣言が発出されたことを受け、「危機管理対策本部」から、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「新型コロナウイルス感染症対策本部」へ移行しました。感染リスクを極力減らしながら、市民生活への影響を最小限とするよう、稲城市新型インフルエンザ等対策行動計画(平成26年策定)に沿う形で、対応を継続しております。

2. これまでの主な対応

<公共施設の運営やイベントに関するもの>

- ・感染症対策チラシ掲示、消毒用アルコール設置
- ・来客対応を行う職員のマスク着用
- ・職員の時差出勤(オフピーク出勤)の実施
- ・市主催イベントの中止・延期(～5月6日)
- ・公共施設(文化センター、総合体育館、図書館等)の休館(～5月6日)
- ・職員の2交代制勤務の実施(4月13日～)

<子どもに関するもの>

- ・市立小・中学校の臨時休校(3月4日～3月25日、4月6日～5月6日)
 - ※共働き世帯など、日中、居場所がない児童(1年生～3年生)については、事前に利用届を提出することで学校にて預かり
- ・認可保育所等における臨時休園(4月20日～5月6日)
 - ※保護者が自宅で子どもを保育できない場合は、事前に登園届を提出することで登園を許可

<市民への情報提供に関するもの>

- ・感染予防、受診相談、市内感染者数、施設開館情報、イベント中止情報、経済支援情報等について、ホームページに掲載
- ・メール配信サービスによる情報提供
- ・青色回転灯防犯パトロール車による注意喚起巡回

<物資供給に関するもの>

- ・医師会、保育園、小学校、妊婦等へのマスクの供給
- ・医師会への防護服、消毒剤等の供給

<市立病院に関するもの>

- ・市立病院院長を本部長とした「新型コロナウイルス感染症対策本部」の設置
- ・「帰国者・接触者外来」の設置

※保健所からの指示を受けた紹介患者について、医師の判断によりPCR検査とCT画像診断を実施

稲城市制施行 50 周年記念

稲城市歌の「歌詞」及び「市制施行 50 周年記念ロゴマーク」の募集について

令和 3 年 11 月 1 日の稲城市制施行 50 周年を記念して、「稲城市歌」と「記念ロゴマーク」を制定することにいたしました。制定に向け、稲城市歌の「歌詞」※及び「記念ロゴマーク」の募集を行います。市ホームページや広報いなぎでも募集内容を掲載してございますが、下記のとおりご案内申し上げます。

※「稲城市歌」については歌詞が決まり次第、曲についても募集を行います。

記

1 募集作品の概要

稲城市歌の歌詞

- (1) 市制施行 50 周年であることが分かるデザインであること。
- (2) 募集テーマ「緑につつまれ、友愛に満ちた市民のまち」に沿ったデザインであること。
- (3) 市の内外に稲城市を PR することに相応しいデザインであり、稲城市を表すような特徴的な要素を使用したデザインであること。(市の木、市の花、市の鳥、特産品 等)

記念ロゴマーク

- (1) 募集テーマ「緑につつまれ、友愛に満ちた市民のまち」に沿った内容とし、老若男女を問わず自然に口ずさむことができ、親しみやすく、後世まで歌い継がれる内容とすること。
- (2) 稲城市の都市像をイメージできる歌詞とすること。
- (3) 歌詞は、2 番（2 節）以上 3 番（3 節）以内とすること。

2 応募資格 アマプロ、年齢問わずどなたでも応募可

3 募集期間 令和 2 年 4 月 15 日（水）～令和 2 年 6 月 15 日（月）[共通]

4 提出物 応募用紙 [共通]、作品 [ロゴマークのみ]

5 応募方法 メール、郵送、持参、専用応募フォーム [共通]

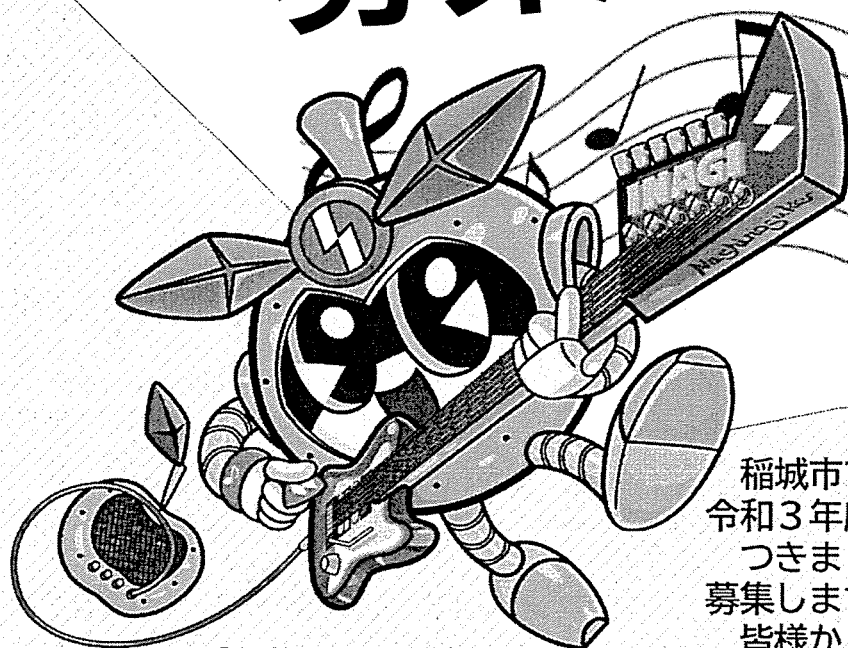
以上

問い合わせ先：稲城市企画政策課 電話番号 042-378-2111（内線 535） 担当：稲垣・中山

稲城市制施行50周年記念
稲城市歌を制定します！

募集期間：4月15日(水)～6月15日(月)

歌詞を 募集します！



©K.Okawara・Jet Inoue

稲城市では市制施行50周年記念として
令和3年度に稲城市歌を制定します。
つきましては、皆様より稲城市歌の歌詞を
募集します。
皆様からのご応募、お待ちしております。

【募集作品の概要】

- ① 募集テーマ「緑につつまれ、友愛に満ちた市民のまち」に沿った内容としてください。
老若男女を問わず自然に口ずさむことができ、親しみやすく、後世まで歌い継がれる
内容を基本とします。
- ② 稲城市の都市像をイメージできる歌詞としてください。
- ③ 歌詞は、2番(2節)以上3番(3節)以内としてください。

【応募資格】 プロ・アマ・年齢を問わず、どなたでもご応募いただけます。

【募集期間】 令和2年4月15日(水)～令和2年6月15日(月)

【提出物】 応募用紙(市ホームページよりダウンロードできます。)

【応募方法】 メール、郵送、持参、専用応募フォーム

※募集要項詳細は、市ホームページをご覧ください。



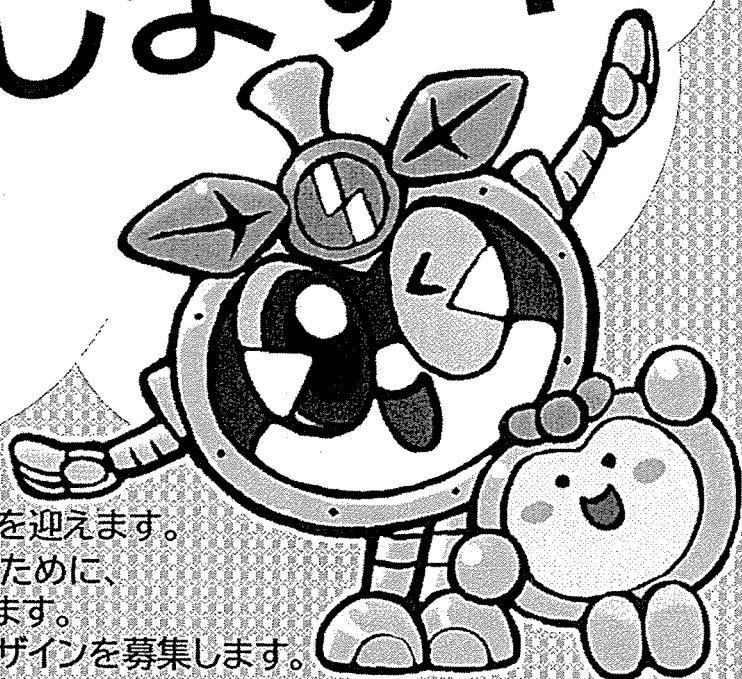
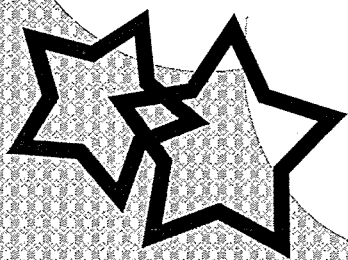
こちらのQRコードを読み込むと、
市ホームページにアクセスする
ことができます。

問い合わせ先：稲城市企画部企画政策課 電話番号：042-378-2111(内線536)

稲城市制施行50周年記念
記念ロゴマークを制定します！

募集期間：4月15日(水)～6月15日(月)

ロゴマークを 募集します！



稲城市は令和3年度に市制施行50周年を迎えます。
市制施行50周年をみんなでお祝いするために、
市制施行50周年記念ロゴマークを制定します。
つきましては、皆様より、ロゴマークのデザインを募集します。
皆様からのご応募、お待ちしております。

© K.Okawara・Jet Inoue

【募集作品の概要】

- ①市制施行50周年であることが分かるデザインであること
- ②募集テーマ「緑につつまれ、友愛に満ちた市民のまち」に沿ったデザインであること
- ③市の内外に稲城市をPRすることに相応しいデザインであり、稲城市を表すような特徴的な要素を使用したデザインであること。

【応募資格】 プロ・アマ・年齢を問わず、どなたでもご応募いただけます。

【募集期間】 令和2年4月15日(水)～令和2年6月15日(月)

【提出物】 応募用紙(市ホームページよりダウンロードできます。)、作品

【応募方法】 メール、郵送、持参、専用応募フォーム

※募集要項詳細は、市ホームページをご覧ください。



こちらのQRコードを読み込むと、
市ホームページにアクセスする
ことができます。

問い合わせ先：稲城市企画部企画政策課 電話番号：042-378-2111(内線536)

資料 No.2

令和2年度予算

参考資料

東京都稲城市

＜担当＞企画部財政課
(内線572)

令和2年度 当初予算の概要

あらまし

(1) 令和2年度の一般会計、特別会計及び企業会計を合計した当初予算は、653億1,859万9千円となり、前年度に比べ29億5,344万7千円の増(4.7%の増)となった。

(2) 令和2年度の一般会計歳入歳出当初予算は、それぞれ373億2,400万円となり、前年度に比べ16億3,000万円の増(4.6%の増)となった。

令和2年度の予算は、長期総合計画の主要な事務事業等や市が直面する課題の解決に取り組む、市民の安全を最優先に防災・減災対策に計画的に取り組む予算としている。

(3) 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金は、45億8,664万8千円となり、前年度に比べ9,793万4千円の減(2.1%の減)となった。

(4) 特別会計を合計した歳入歳出当初予算は、それぞれ161億5,629万3千円となり、前年度に比べ6億6,407万円の増(4.3%の増)となった。

(5) 企業会計を合計した当初予算は、歳入が110億6,505万円となり、前年度に比べ6億9,622万6千円の増(6.7%の増)、歳出が118億3,830万6千円となり、前年度に比べ6億5,937万7千円の増(5.9%の増)となった。

令和2年度会計別当初予算の状況

(単位:千円、%)

	歳 入		歳 出		平成31年度 当初予算額	対前年度比較	
	予算額	うち繰入金	予算額	うち繰出金		増減額	増減率
一般会計	37,324,000	-	37,324,000	4,586,648	35,694,000	1,630,000	4.6
国民健康保険 事業特別会計	7,546,038	848,453	7,546,038	-	7,387,407	158,631	2.1
土地区画整理 事業特別会計	1,433,452	1,081,565	1,433,452	-	1,284,973	148,479	11.6
介護保険 特別会計	5,426,911	809,134	5,426,911	-	5,157,896	269,015	5.2
後期高齢者 医療特別会計	1,749,892	767,442	1,749,892	-	1,661,947	87,945	5.3
特別会計	16,156,293	3,506,594	16,156,293	-	15,492,223	664,070	4.3
下水道事業 会計	2,685,984	377,369	2,964,094	-	2,924,305	39,789	1.4
病院事業会計	8,379,066	702,685	8,874,212	-	8,254,624	619,588	7.5
企業会計	11,065,050	1,080,054	11,838,306	-	11,178,929	659,377	5.9
合 計	64,545,343	4,586,648	65,318,599	4,586,648	62,365,152	2,953,447	4.7

※ 下水道事業会計及び病院事業会計について、平成31年度当初予算額は歳出予算額とし、対前年度比較は歳出予算額における増減額及び増減率としている。

一般会計当初予算の推移

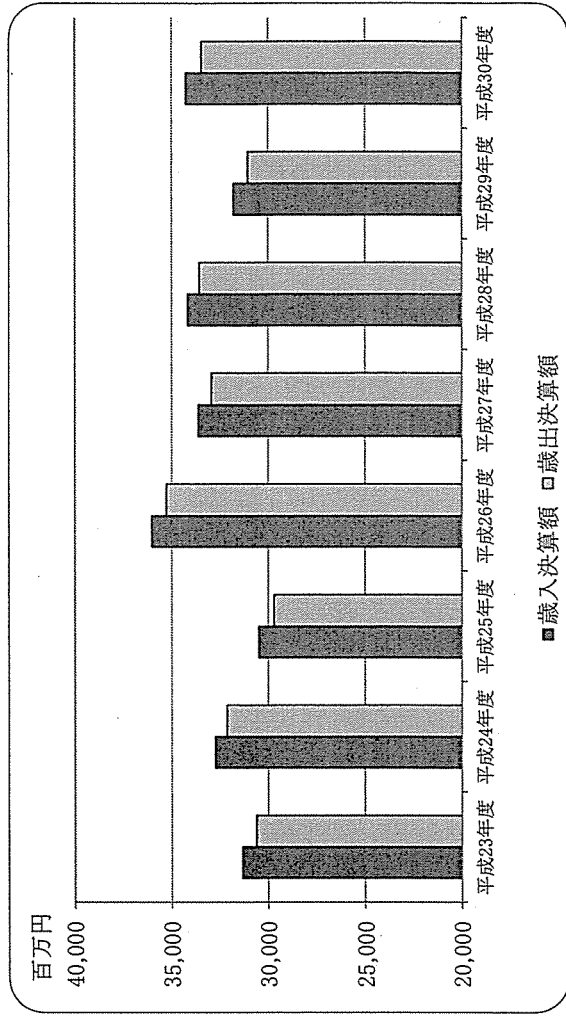
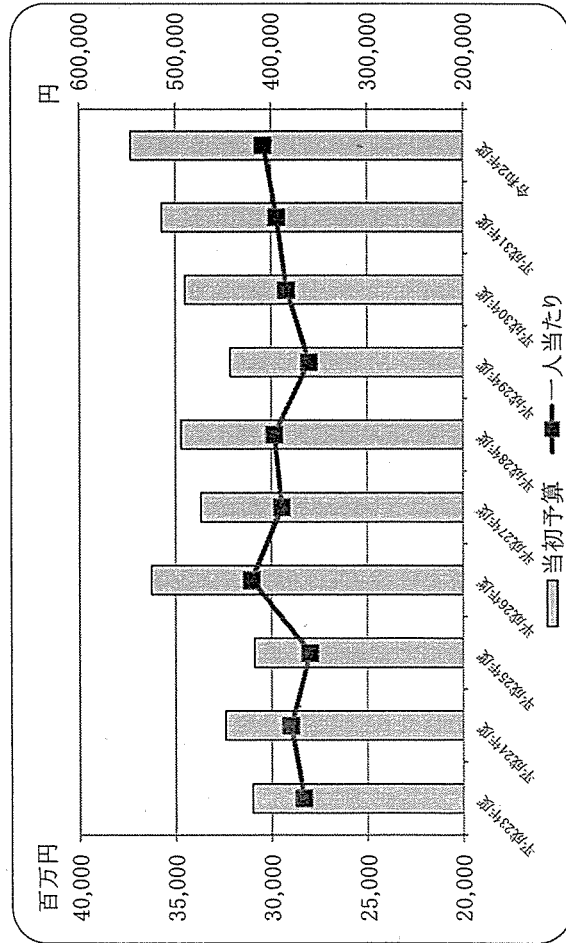
一般会計決算の推移

	予算額 (千円)	増減額 (対前年度・千円)	指数	一人当たり (円)	一世帯当たり (円)
平成23年度	31,010,000	1,393,000	100	366,189	865,911
平成24年度	32,400,000	1,390,000	104	379,564	898,204
平成25年度	30,890,000	△ 1,510,000	100	359,701	848,533
平成26年度	36,248,000	5,358,000	117	420,662	986,206
平成27年度	33,684,000	△ 2,564,000	109	388,988	905,873
平成28年度	34,700,000	1,016,000	112	396,748	918,475
平成29年度	32,140,000	△ 2,560,000	104	360,763	828,158
平成30年度	34,500,000	2,360,000	111	383,696	873,705
平成31年度	35,694,000	1,194,000	115	394,039	892,551
令和2年度	37,324,000	1,630,000	120	407,734	918,338

※ 指数：平成23年度を100としたときの各年度の比率

人口・世帯数：各年1月1日現在の住民基本台帳人口等

令和2年1月1日現在 人口：91,540人 世帯数：40,643世帯



令和2年度 東京都稲城市一般会計当初予算

1 歳入の状況

歳入の主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 歳入総額は、対前年度比4.6%の増となった。
 一般財源は、1.6%の増となった。これは、地方交付税が25.3%の減、地方特例交付金が54.5%の減となったものの、地方消費税交付金が34.9%の増、市税が1.2%の増となったことなどによる。
 特定財源は、7.8%の増となった。これは、分担金及び負担金が保育所運営費保護者負担金の減などで26.7%の減となったものの、使用料及び手数料がごみ処理手数料の増などで5.7%の増、諸収入が学校給食費等の増などで57.1%の増となったことなどによる。
- (2) 歳入の根幹をなす市税は、納税義務者数の増、新增築家屋の増などで、全体で1.2%の増となった。税目別では、個人市民税が2.4%の増、法人市民税が8.5%の減、固定資産税が0.6%の増、軽自動車税が15.0%の増、市たばこ税が3.2%の増、都市計画税が1.1%の増となった。
- (3) 地方特例交付金は、幼児教育無償化の初年度に要する経費を国が負担する子ども・子育て支援臨時交付金の皆減などで、54.5%の減となった。
- (4) 地方交付税は、普通交付税が地方消費税交付金の増により基準財政収入額の増が見込まれることから37.9%の減、特別交付税が11.0%の増となった。
- (5) 国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金、子育てのための施設等利用給付交付金の増などで6.8%の増となった。
- (6) 都支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金、子育てのための施設等利用給付交付金の増などで10.0%の増となった。
- (7) 繰入金は、財政調整基金繰入金が42.1%の増、公共施設整備基金繰入金が36.2%の増となった。
- (8) 市債は、臨時財政対策債、市道整備等事業債、消防出張所用地清算事業債の減などで7.2%の減となった。

(内訳)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	37,324,000	100.0	35,694,000	100.0	1,630,000	4.6
一般財源 (原則)	18,875,674	50.6	18,573,851	52.0	301,823	1.6
市税	15,526,041	41.6	15,336,531	43.0	189,510	1.2
地方譲与税	128,639	0.4	145,770	0.4	△ 17,131	△ 11.8
利子割交付金	22,247	0.1	23,681	0.1	△ 1,434	△ 6.1
配当割交付金	114,698	0.3	120,634	0.3	△ 5,936	△ 4.9
株式等譲渡所得割交付金	63,497	0.2	77,196	0.2	△ 13,699	△ 17.7
法人事業税交付金	30,370	0.1	0	0.0	30,370	皆増
地方消費税交付金	1,914,533	5.1	1,419,110	4.0	495,423	34.9
ゴルフ場利用税交付金	77,124	0.2	78,331	0.2	△ 1,207	△ 1.5
環境性能割交付金	36,855	0.1	14,958	0.0	21,897	146.4
地方特例交付金	128,609	0.3	282,733	0.8	△ 154,124	△ 54.5
地方交付税	593,550	1.6	794,350	2.2	△ 200,800	△ 25.3
交通安全対策特別交付金	8,102	0.0	8,772	0.0	△ 670	△ 7.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	231,409	0.6	229,444	0.7	1,965	0.9
自動車取得税交付金	0	0.0	42,341	0.1	△ 42,341	皆減
特定財源 (原則)	18,448,326	49.4	17,120,149	48.0	1,328,177	7.8
分担金及び負担金	274,103	0.7	374,200	1.1	△ 100,097	△ 26.7
使用料及び手数料	682,004	1.8	644,964	1.8	37,040	5.7
国庫支出金	5,513,960	14.8	5,164,761	14.5	349,199	6.8
都支出金	5,983,318	16.0	5,439,784	15.2	543,534	10.0
財産収入	110,573	0.3	166,628	0.5	△ 56,055	△ 33.6
寄附金	8,435	0.0	7,880	0.0	555	7.0
繰入金	1,294,547	3.5	921,528	2.6	373,019	40.5
繰越金	300,000	0.8	300,000	0.8	0	0.0
諸収入	1,164,889	3.1	741,360	2.1	423,529	57.1
うち収益事業収入	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
市債	3,116,497	8.4	3,359,044	9.4	△ 242,547	△ 7.2
うち減税補てん債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち臨時財政対策債	465,897	1.2	829,844	2.3	△ 363,947	△ 43.9

2 歳出の状況（性質別）

歳出を性質別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 歳出総額は、対前年度比4.6%の増となった。
- (2) 義務的経費は、6.9%の増となり、歳出総額に占める割合（構成比）は前年度から1.2ポイント増加し、51.4%となった。
人件費は、第2種会計年度任用職員報酬、会計年度任用職員に係る期末手当、国勢調査指導員・調査員報酬、市町村職員退職手当組合負担金、市町村職員共済組合負担金の増などで10.6%の増となった。
扶助費は、民間保育所等運営委託料、子どものための教育・保育給付、障害介護給付費、民間学童クラブ運営委託料、更生医療費の増などで5.4%の増となった。
公債費は、平成30年度に起債した第三中学校校舎大規模改修等事業債の元金償還が開始されたことなどで4.9%の増となった。
- (3) 投資的経費は、4.4%の増となり、構成比は前年度と同じく13.5%となった。普通建設事業費の内訳は、補助事業費が民間保育所等振興費補助金の減などで29.9%の減、単独事業費が庁舎空調設備改修工事請負費、第一調理場厨房機器・初年度備品等の増などで12.7%の増、その他が多3.6%の増、4・12号売却ランド線受託事業に係る土地購入費の減などで32.6%の減となった。
- (4) その他経費は、1.4%の増となり、構成比は前年度から1.2ポイント減少し、35.1%となった。
物件費は、会計年度任用職員制度導入に伴い臨時職員賃金が第2種会計年度任用職員報酬となり人件費に移行したものの、給食賄材料費、LED防犯灯等リース料、システム機器等賃借料、オリンピック・パラリンピック関係イベント運営委託料の増などで2.2%の増となった。
維持補修費は、文化センター施設及び物品用修繕料、健康プラザ施設用修繕料、調理場施設用修繕料の増などで5.4%の増となった。
補助費等は、子育てのための施設等利用給付、都市農業活性化支援事業補助金、J-RISへの通知・個人番号カード関連事務委任に係る交付金の増などで2.7%の増となった。
積立金は、森林環境譲与税基金積立金の増などで140.0%の増となった。
繰出金は、国民健康保険事業特別会計繰出金の減などで1.7%の減となった。

区 分		令和2年度		平成31年度		対前年度比較
		予算額	構成比	予算額	構成比	
歳出総額		37,324,000	100.0	35,694,000	100.0	1,630,000 4.6
義務的経費		19,172,243	51.4	17,928,908	50.2	1,243,335 6.9
人件費		6,032,274	16.2	5,454,394	15.3	577,880 10.6
扶助費		11,086,946	29.7	10,517,708	29.4	569,238 5.4
公債費		2,053,023	5.5	1,956,806	5.5	96,217 4.9
投資的経費		5,038,882	13.5	4,827,842	13.5	211,040 4.4
普通建設事業費		5,038,882	13.5	4,827,842	13.5	211,040 4.4
補助事業費		308,105	0.8	439,265	1.2	△ 131,160 △ 29.9
単独事業費		4,412,623	11.8	3,916,870	11.0	495,753 12.7
その他		318,154	0.9	471,707	1.3	△ 153,553 △ 32.6
災害復旧事業費		0	0.0	0	0.0	0 —
失業対策事業費		0	0.0	0	0.0	0 —
その他経費		13,112,875	35.1	12,937,250	36.3	175,625 1.4
物件費		5,770,808	15.5	5,645,247	15.8	125,561 2.2
維持補修費		116,012	0.3	110,117	0.3	5,895 5.4
補助費等		3,679,435	9.8	3,581,395	10.1	98,040 2.7
積立金		10,026	0.0	4,177	0.0	5,849 140.0
投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0 —
貸付金		0	0.0	0	0.0	0 —
繰出金		3,506,594	9.4	3,566,314	10.0	△ 59,720 △ 1.7
予備費		30,000	0.1	30,000	0.1	0 0.0

（内訳） （単位：千円、％）

3 歳出の状況（目的別）

歳出を目的別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 総務費は、稲城市議会議員・稲城市長選挙費、参議院議員選挙費、システム開発委託料、鑑定評価事務委託料などが減となったが、庁舎空調設備改修工事請負費、会計年度任用職員関係費、市役所第二・第三駐車場整備工事請負費、東京都知事選挙費などの増が影響し、総額では31.4%の増となった。
- (2) 民生費は、民間保育所等振興費補助金、国民健康保険事業特別会計繰入金、児童扶養手当などが減となったが、子育てのための施設等利用給付、民間保育所等運営委託料、子どものための教育・保育給付、障害介護給付費などの増が影響し、総額では4.5%の増となった。
- (3) 衛生費は、予防接種委託料、余熱利用高温水導管防食補修工事請負費、資源物回収委託料の増などで2.8%の増となった。
- (4) 商工費は、（仮称）サイクリカルフェ建設工事請負費、Wi-Fiネットワーク撤去及び導入等委託料、一般職員人件費の増などで2.2%の増となった。
- (5) 土木費は、LED防犯灯等リース料、市道171号線整備事業、街路樹剪定及び草刈等業務委託料などが増となったが、多3・4・36号線トンネル整備工事請負費、多3・4・12号読売ランド線受託事業、多7・4・5号東長沼矢野口線新設整備工事請負費などの減が影響し、総額では14.8%の減となった。
- (6) 消防費は、消防出張所用地清算金、高規格救急自動車、高度救命処置用資機材の減などで5.7%の減となった。
- (7) 教育費は、第一調理場建替移転工事請負費、私立幼稚園就園奨励費等補助金、私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金などが減となったが、第一調理場厨房機器・初年度備品等、給食賄材料費、若葉台小学校体育館屋上防水改修工事請負費などの増が影響し、総額では5.1%の増となった。

(内訳)		(単位：千円、%)			
		令和2年度		平成31年度	
区	分	予算額	構成比	予算額	構成比
議	会	317,354	0.8	316,301	0.9
総	務	4,085,087	10.9	3,108,738	8.7
民	生	16,454,852	44.1	15,747,681	44.1
衛	生	2,965,768	7.9	2,885,140	8.1
労	働	26,717	0.1	26,221	0.0
農	林	114,389	0.3	62,311	0.2
商	工	431,683	1.2	422,397	1.2
土	木	3,133,627	8.4	3,677,082	10.3
消	防	1,110,069	3.0	1,177,291	3.3
教	育	6,601,431	17.7	6,284,032	17.6
公	債	2,053,023	5.5	1,956,806	5.5
予	備	30,000	0.1	30,000	0.1
歳	出 合 計	37,324,000	100.0	35,694,000	100.0
				1,630,000	4.6

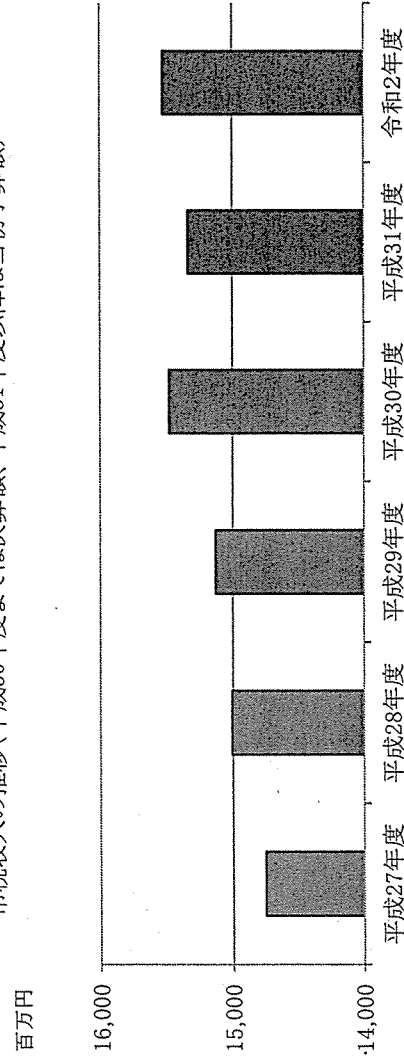
市税収入の推移

区 分	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			平成31年度(当初予算)			令和2年度(当初予算)		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減率
市 民 税	7,278,617	49.3	2.5	7,413,558	49.4	1.9	7,426,533	49.1	0.2	7,595,746	49.1	2.3	7,483,008	48.8	0.2	7,600,346	49.0	1.6
個人	6,697,396	45.4	2.1	6,839,666	45.6	2.1	6,869,611	45.4	0.4	7,024,068	45.4	2.2	6,927,434	45.2	0.8	7,091,985	45.7	2.4
法人	581,221	3.9	7.5	573,892	3.8	△ 1.3	556,922	3.7	△ 3.0	571,678	3.7	2.6	555,574	3.6	△ 5.8	508,361	3.3	△ 8.5
固定資産税	5,789,093	39.2	1.7	5,896,438	39.3	1.9	6,010,859	39.7	1.9	6,163,639	39.8	2.5	6,159,084	40.2	1.4	6,195,493	39.9	0.6
純固定資産税	5,705,837	38.7	1.8	5,808,212	38.7	1.8	5,924,449	39.1	2.0	6,078,855	39.3	2.6	6,076,395	39.6	1.4	6,115,565	39.4	0.6
交付金	83,256	0.5	△ 1.9	88,226	0.6	6.0	86,410	0.6	△ 2.1	84,784	0.5	△ 1.9	82,689	0.6	△ 2.5	79,928	0.5	△ 3.3
軽自動車税	50,637	0.4	2.4	64,873	0.5	28.1	67,580	0.4	4.2	70,173	0.4	3.8	71,342	0.5	6.0	82,056	0.5	15.0
市たばこ税	457,672	3.1	△ 2.0	441,128	2.9	△ 3.6	408,422	2.7	△ 7.4	400,776	2.6	△ 1.9	360,091	2.3	△ 5.4	371,707	2.4	3.2
都市計画税	1,176,025	8.0	1.8	1,189,633	7.9	1.2	1,218,020	8.1	2.4	1,248,885	8.1	2.5	1,263,006	8.2	1.4	1,276,439	8.2	1.1
合 計	14,752,044	100.0	2.0	15,005,630	100.0	1.7	15,131,414	100.0	0.8	15,479,219	100.0	2.3	15,336,531	100.0	0.7	15,526,041	100.0	1.2

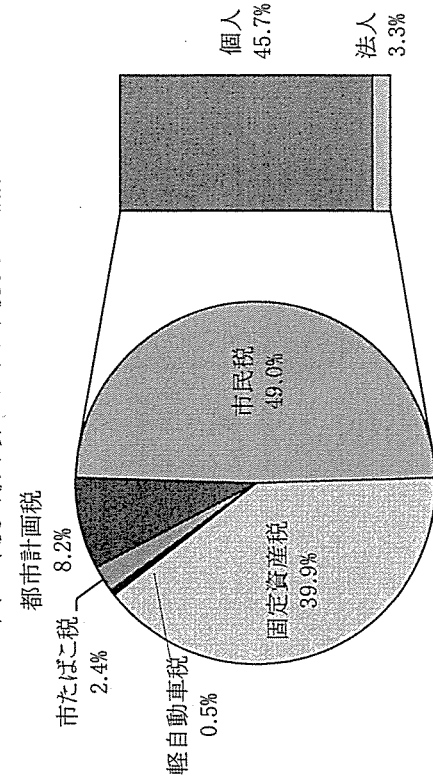
※平成30年度までは決算額、平成31年度及び令和2年度は当初予算額

※平成31年度(当初予算)の増減率は、平成30年度当初予算との比較によるもの

市税収入の推移(平成30年度までは決算額、平成31年度以降は当初予算額)



令和2年度当初予算における市税収入の構成比



個人 45.7%
法人 3.3%

基金の状況

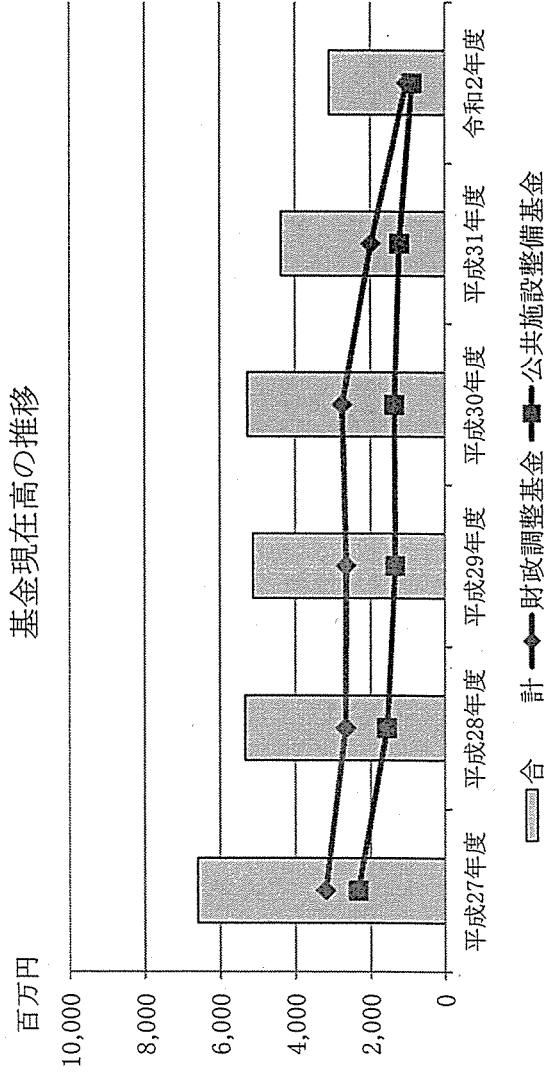
(単位：千円)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度末現在高	平成29年度末現在高	平成30年度末現在高	平成31年度末現在高	(令和2年度中積立)	(令和2年度中取崩)	令和2年度末現在高	指数
財政調整基金	3,186,444	2,656,247	2,635,409	2,739,277	1,977,247	(4,192)	(954,035)	1,027,404	32
都市計画事業資金積立基金	140	141	141	141	142	(1)	(0)	143	102
庁舎建設基金	15,108	15,109	15,110	15,112	15,114	(2)	(0)	15,116	100
公共施設整備基金	2,323,919	1,557,634	1,335,802	1,357,894	1,221,708	(311)	(340,402)	881,617	38
緑化推進基金	920,143	951,028	981,073	1,000,127	1,000,201	(504)	(0)	1,000,705	109
まちづくり推進事業基金	36,651	36,652	36,687	36,723	36,759	(18)	(0)	36,777	100
長寿社会福祉基金	112,335	112,223	112,327	114,632	114,633	(55)	(110)	114,578	102
森林環境譲与税基金	-	-	-	-	3,309	(4,943)	(0)	8,252	-
合 計	6,594,740	5,329,034	5,116,549	5,263,906	4,369,113	(10,026)	(1,294,547)	3,084,592	47

※平成31年度末現在高及び令和2年度末現在高については、見込額

※指数は、平成27年度末現在高を100とした場合の令和2年度末現在高における値

基金現在高の推移



令和2年度

公共施設整備基金の充当事業

- ・ 市役所第二・第三駐車場整備工事
- ・ 余熱利用高温水導管防食補修工事
- ・ (仮称) サイクルカフェ建設事業
- ・ 稲城北緑地公園駐車場改良工事
- ・ 多摩ニュータウン学校買取費
- ・ 学校給食共同調理場第一調理場建替移転事業

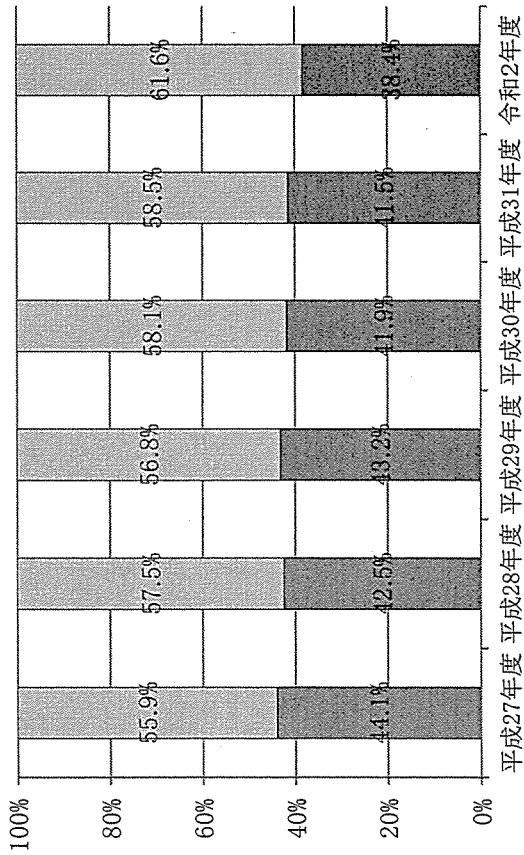
市債の状況

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
借入額		2,354,431	2,473,970	1,380,598	2,887,706	1,781,990	3,116,497
	うち臨時財政対策債	850,131	591,770	674,598	848,906	669,790	465,897
公債費		1,973,646	2,119,102	2,085,238	1,998,608	1,956,806	2,053,023
	うち臨時財政対策債	720,669	775,296	793,497	775,439	808,435	806,962
市債現在高		23,061,207	23,616,814	23,083,995	24,123,210	24,095,519	25,278,881
	うち臨時財政対策債	10,158,978	10,042,930	9,980,377	10,102,075	10,003,526	9,695,167

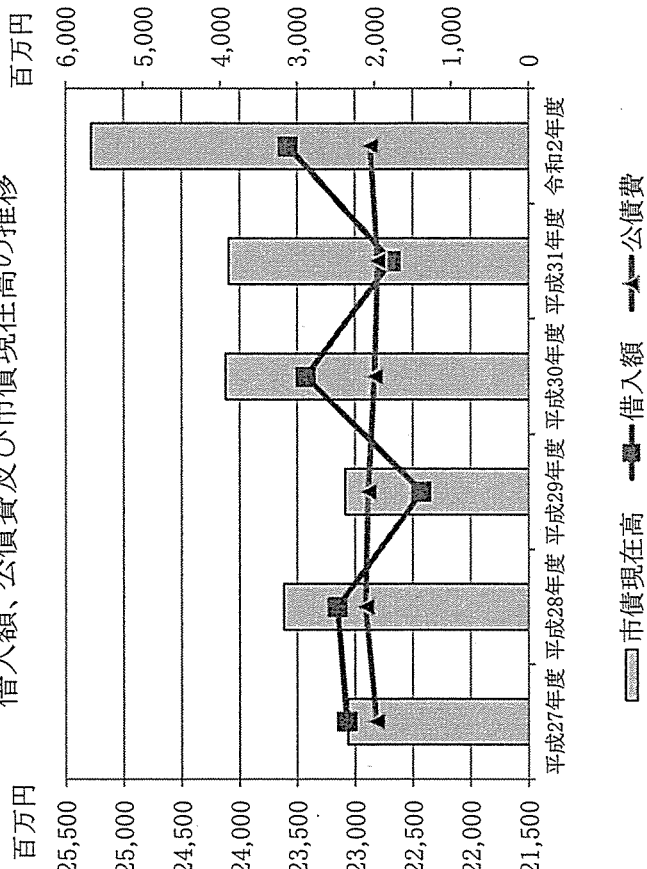
※平成30年度までは決算額、平成31年度は決算見込額、令和2年度は当初予算額

市債現在高の構成割合



■ 臨時財政対策債 ■ その他

借入額、公債費及び市債現在高の推移



■ 市債現在高 ■ 借入額 ▲ 公債費

令和2年度当初予算 歳入歳出予算調書 (総括)

(単位: 千円、%)

区分	款名	本年度			前年度			増減額			率			構成比	
		本年度		一般財源	前年度		特定財源	増額	減額	特定財源		一般財源	本年度	前年度	
		予算額	特定財源		予算額	特定財源				H=B-E	I=C-F				H/E
	A=B+C	B	C	D=E+F	E	F	G=A-D	G/D	H=B-E	H/E	I=C-F	I/F			
歳入	市税	15,526,041	0	15,526,041	15,336,531	0	15,336,531	189,510	1.2	0	-	189,510	1.2	41.6	43.0
	地方譲与税	128,639	0	128,639	145,770	0	145,770	△ 17,131	△ 11.8	0	-	△ 17,131	△ 11.8	0.4	0.4
	利子割交付金	22,247	0	22,247	23,681	0	23,681	△ 1,434	△ 6.1	0	-	△ 1,434	△ 6.1	0.1	0.1
	配当割交付金	114,698	0	114,698	120,634	0	120,634	△ 5,936	△ 4.9	0	-	△ 5,936	△ 4.9	0.3	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	63,497	0	63,497	77,196	0	77,196	△ 13,699	△ 17.7	0	-	△ 13,699	△ 17.7	0.2	0.2
	法人事業税交付金	30,370	0	30,370	0	0	0	30,370	皆増	0	-	30,370	皆増	0.1	0.0
	地方消費税交付金	1,914,533	0	1,914,533	1,419,110	0	1,419,110	495,423	34.9	0	-	495,423	34.9	5.1	4.0
	ゴルフ場利用税交付金	77,124	0	77,124	78,331	0	78,331	△ 1,207	△ 1.5	0	-	△ 1,207	△ 1.5	0.2	0.2
	環境性能割交付金	36,855	0	36,855	14,958	0	14,958	21,897	146.4	0	-	21,897	146.4	0.1	0.0
	国有財産施設等所在市町村助成交付金等	231,409	0	231,409	229,444	0	229,444	1,965	0.9	0	-	1,965	0.9	0.6	0.7
	地方特例交付金	128,609	0	128,609	282,733	0	282,733	△ 154,124	△ 54.5	0	-	△ 154,124	△ 54.5	0.3	0.8
	地方交付税	593,550	0	593,550	794,350	0	794,350	△ 200,800	△ 25.3	0	-	△ 200,800	△ 25.3	1.6	2.2
	交通安全対策特別交付金	8,102	0	8,102	8,772	0	8,772	△ 670	△ 7.6	0	-	△ 670	△ 7.6	0.0	0.0
	分担金及び負担金	274,103	274,103	0	374,200	374,200	0	△ 100,097	△ 26.7	△ 100,097	△ 26.7	0	-	0.7	1.1
	使用料及び手数料	682,004	682,004	0	644,964	644,964	0	37,040	5.7	37,040	5.7	0	-	1.8	1.8
	国庫支出金	5,513,960	5,513,960	0	5,164,761	5,164,761	0	349,199	6.8	349,199	6.8	0	-	14.8	14.5
	都支出金	5,983,318	5,983,318	0	5,439,784	5,439,784	0	543,534	10.0	543,534	10.0	0	-	16.0	15.2
	財産収入	110,573	1,843	108,730	166,628	1,207	165,421	△ 56,055	△ 33.6	636	52.7	△ 56,691	△ 34.3	0.3	0.5
	寄附金	8,435	6,410	2,025	7,880	5,963	1,917	555	7.0	447	7.5	108	5.6	0.0	0.0
繰入金	1,294,547	340,512	954,035	921,528	250,110	671,418	373,019	40.5	90,402	36.1	282,617	42.1	3.5	2.6	
繰越金	300,000	0	300,000	300,000	0	300,000	0	0.0	0	-	0	0.0	0.8	0.8	
諸収入	1,164,889	1,130,380	34,509	741,360	700,221	41,139	423,529	57.1	430,159	61.4	△ 6,630	△ 16.1	3.1	2.1	
市債	3,116,497	2,650,600	465,897	3,359,044	2,529,200	829,844	△ 242,547	△ 7.2	121,400	4.8	△ 363,947	△ 43.9	8.4	9.4	
自動車取得税交付金	0	0	0	42,341	0	42,341	△ 42,341	皆減	0	-	△ 42,341	皆減	0.0	0.1	
歳入合計	37,324,000	16,583,130	20,740,870	35,694,000	15,110,410	20,583,590	1,630,000	4.6	1,472,720	9.7	157,280	0.8	100.0	100.0	
歳出	議会費	317,354	0	317,354	316,301	0	316,301	1,053	0.3	0	-	1,053	0.3	0.8	0.9
	総務費	4,085,087	1,202,335	2,882,752	3,108,738	399,028	2,709,710	976,349	31.4	803,307	201.3	173,042	6.4	10.9	8.7
	民生費	16,454,852	9,193,999	7,260,853	15,747,681	8,530,218	7,217,463	707,171	4.5	663,781	7.8	43,390	0.6	44.1	44.1
	衛生費	2,965,768	1,378,068	1,587,700	2,885,140	1,068,134	1,817,006	80,628	2.8	309,934	29.0	△ 229,306	△ 12.6	7.9	8.1
	労働費	26,717	6,493	20,224	26,221	6,367	19,854	496	1.9	126	2.0	370	1.9	0.1	0.0
	農林費	114,389	55,672	58,717	62,311	3,929	58,382	52,078	83.6	51,743	準皆増	335	0.6	0.3	0.2
	商工費	431,683	83,177	348,506	422,397	78,589	343,808	9,286	2.2	4,588	5.8	4,698	1.4	1.2	1.2
	土木費	3,133,627	617,291	2,516,336	3,677,082	1,263,255	2,413,827	△ 543,455	△ 14.8	△ 645,964	△ 51.1	102,509	4.2	8.4	10.3
	消防費	1,110,069	102,000	1,008,069	1,177,291	191,791	985,500	△ 67,222	△ 5.7	△ 89,791	△ 46.8	22,569	2.3	3.0	3.3
	教育費	6,601,431	3,882,548	2,718,883	6,284,032	3,498,057	2,785,975	317,399	5.1	384,491	11.0	△ 67,092	△ 2.4	17.7	17.6
	公債費	2,053,023	61,547	1,991,476	1,956,806	71,042	1,885,764	96,217	4.9	△ 9,495	△ 13.4	105,712	5.6	5.5	5.5
	予備費	30,000	0	30,000	30,000	0	30,000	0	0.0	0	-	0	0.0	0.1	0.1
	歳出合計	37,324,000	16,583,130	20,740,870	35,694,000	15,110,410	20,583,590	1,630,000	4.6	1,472,720	9.7	157,280	0.8	100.0	100.0
	歳入歳出差引額	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	0	-	-	-

令和2年度当初予算 予算歳出性質別集計表

会社名 01一般会計

(単位：千円、%)

	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林費	07 商工費	08 土木費	09 消防費	10 教育費	11 公債費	12 予備費	合 計		前 年 度		対 前 年 度 増減率	
													予算額	構成比	予算額	構成比		増減額
人件費	282,875	2,211,629	1,166,762	205,541	0	44,454	65,602	353,977	882,729	818,705	0	0	6,032,274	16.2	5,454,394	15.3	577,880	10.6
	56,991	1,002,915	878,489	155,669	0	32,227	50,828	296,940	728,664	411,148	0	0	3,613,871	9.7	3,580,044	10.0	33,827	0.9
	225,884	1,208,714	288,273	49,872	0	12,227	14,774	57,037	154,065	407,557	0	0	2,418,403	6.5	1,874,350	5.3	544,053	29.0
扶助費	0	33,180	10,898,262	62,584	0	0	0	0	0	92,920	0	0	11,086,946	29.7	10,517,708	29.4	569,238	5.4
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,053,023	0	2,053,023	5.5	1,956,806	5.5	96,217	4.9
(元利償還金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,052,623	0	2,052,623	5.5	1,956,406	5.5	96,217	4.9
(一時借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400	0	400	0.0	400	0.0	0	0.0
小 計	282,875	2,244,809	12,065,024	288,125	0	44,454	65,602	353,977	882,729	911,625	2,053,023	0	19,172,243	51.4	17,928,908	50.2	1,243,335	6.9
物件費	26,641	934,646	459,739	1,273,424	0	4,565	35,399	744,489	163,935	2,127,970	0	0	5,770,808	15.5	5,645,247	15.8	125,561	2.2
維持補修費	0	5,640	792	3,050	0	0	0	39,642	2,301	64,587	0	0	116,012	0.3	110,117	0.3	5,895	5.4
補助費等	7,838	161,205	1,080,818	1,395,898	26,717	65,370	263,692	482,246	55,494	140,157	0	0	3,679,435	9.8	3,581,395	10.1	98,040	2.7
積立金	0	10,026	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,026	0.0	4,177	0.0	5,849	140.0
投資・出資・貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	-
繰出金	0	0	2,425,029	0	0	0	0	1,081,565	0	0	0	0	3,506,594	9.4	3,566,314	10.0	△ 59,720	△ 1.7
投資の経費	0	728,761	423,450	25,271	0	0	66,990	431,708	5,610	3,357,092	0	0	5,038,882	13.5	4,827,842	13.5	211,040	4.4
普通建設	0	728,761	423,450	25,271	0	0	66,990	431,708	5,610	3,357,092	0	0	5,038,882	13.5	4,827,842	13.5	211,040	4.4
(補助事業)	0	0	302,382	0	0	0	0	0	0	5,723	0	0	308,105	0.8	439,265	1.2	△ 131,160	△ 29.9
(単独事業)	0	728,761	121,068	25,271	0	0	66,990	431,708	5,610	3,351,369	0	0	4,730,777	12.7	4,388,577	12.3	342,200	7.8
災害復旧事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	-
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	317,354	4,085,087	16,454,852	2,965,768	26,717	114,389	431,683	3,133,627	1,110,069	6,601,431	2,053,023	30,000	37,324,000	100.0	35,694,000	100.0	1,630,000	4.6
構 成 比	0.8	10.9	44.1	7.9	0.1	0.3	1.2	8.4	3.0	17.7	5.5	0.1	100.0					
前年度	316,301	3,108,738	15,747,681	2,885,140	26,221	62,311	422,397	3,677,082	1,177,291	6,284,032	1,956,806	30,000	35,694,000					
構 成 比	0.9	8.7	44.1	8.1	0.0	0.2	1.2	10.3	3.3	17.6	5.5	0.1	100.0					
増 減 額	1,053	976,349	707,171	80,628	496	52,078	9,286	△ 543,455	△ 67,222	317,399	96,217	0	1,630,000					
対前年度	0.3	31.4	4.5	2.8	1.9	83.6	2.2	△ 14.8	△ 5.7	5.1	4.9	0.0	4.6					

令和2年度当初予算 予算歳出節別集計表

(単位：千円、%)

	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林費	07 商工費	08 土木費	09 消防費	10 教育費	11 公債費	12 予備費	合 計		前 年 度		増減率	
													予算額	構成比	予算額	構成比		増減額
01報酬	119,232	506,987	123,134	21,124	0	6,366	6,755	2,062	16,921	320,541	0	0	1,123,122	3.0	624,169	1.7	498,953	79.9
02給料	32,585	542,545	496,720	88,426	0	17,604	27,978	165,726	379,584	232,014	0	0	1,983,182	5.3	1,998,738	5.6	△ 15,556	△ 0.8
03職員手当	78,061	513,638	381,769	67,243	0	14,623	22,850	131,214	349,080	187,894	0	0	1,746,372	4.7	1,697,609	4.8	48,763	2.9
04共済費	52,997	320,798	165,139	28,748	0	5,861	8,019	54,975	137,144	78,256	0	0	851,937	2.3	834,181	2.3	17,756	2.1
05災害補償費	0	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96	0.0	38	0.0	58	152.6
07報酬	182	8,696	16,941	2,699	0	1,228	945	1,631	1,152	10,349	0	0	43,823	0.1	47,348	0.1	△ 3,525	△ 7.4
08旅費	3,069	2,727	782	203	0	358	99	474	17,658	1,700	0	0	27,070	0.1	17,787	0.0	9,283	52.2
09交際費	600	1,060	0	0	0	65	0	0	0	335	1,070	0	3,130	0.0	3,130	0.0	0	0.0
10需用費	805	84,215	37,834	55,347	0	544	3,328	57,421	52,213	1,072,427	0	0	1,364,134	3.6	840,701	2.4	523,433	62.3
01消耗品費	271	28,186	7,631	44,192	0	378	680	7,191	31,901	297,504	0	0	417,934	1.1	310,569	0.9	107,365	34.6
02燃料費	0	3,095	1,636	45	0	3	0	0	5,356	15,351	0	0	25,486	0.1	26,310	0.1	△ 824	△ 3.1
03食糧費	34	249	126	68	0	9	0	0	7,106	134	0	0	7,726	0.0	6,107	0.0	1,619	26.5
04印刷製本費	0	6,887	1,692	6,314	0	154	2,435	1,713	132	8,245	0	0	27,572	0.1	29,186	0.1	△ 1,614	△ 5.5
05光熱水費	0	38,287	8,634	1,324	0	0	47,690	3,195	243,456	0	0	0	342,586	0.9	341,091	0.9	1,495	0.4
06修繕料	500	7,511	4,175	3,164	0	0	213	827	4,523	99,229	0	0	120,142	0.3	103,424	0.3	16,718	16.2
07消耗材料費	0	0	13,940	0	0	0	0	0	0	408,508	0	0	422,448	1.1	23,758	0.1	398,690	押替増
09医薬材料費	0	0	0	240	0	0	0	0	0	0	0	0	240	0.0	256	0.0	△ 16	△ 6.3
11役務費	125	54,920	16,927	7,998	0	111	3,509	1,001	19,595	31,782	0	0	135,968	0.4	141,801	0.4	△ 5,833	△ 4.1
12委託料	15,176	573,963	4,027,709	1,268,327	0	3,487	26,638	651,470	54,240	1,106,100	0	0	7,727,110	20.7	7,265,909	20.4	461,201	6.3
13使用料・賃借料	4,222	232,703	16,587	1,025	0	0	1,850	65,763	13,188	155,194	0	0	490,532	1.3	422,258	1.2	68,274	16.2
14工事請負費	0	707,046	12,498	19,580	0	0	66,990	198,258	0	1,773,953	0	0	2,778,325	7.4	2,734,620	7.7	43,705	1.6
15原材料費	0	885	71	0	0	0	0	5,640	398	3,096	0	0	10,090	0.0	10,116	0.0	△ 26	△ 0.3
16公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	100,640	0	0	0	0	100,640	0.3	251,868	0.7	△ 151,228	△ 60.0
17備品購入費	2,644	14,252	1,384	2,563	0	0	0	14,747	621,429	0	0	0	657,019	1.8	138,053	0.4	518,966	375.9
18貸付金補助・交付金	7,656	472,976	1,371,481	1,393,138	26,717	64,142	262,722	479,129	52,587	123,998	0	0	4,254,546	11.4	4,627,233	13.0	△ 372,687	△ 8.1
19扶助費	0	0	7,360,846	9,347	0	0	0	0	0	92,920	0	0	7,463,113	20.0	6,931,535	19.4	531,578	7.7
20貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	-
21補償補填・賠償金	0	100	0	0	0	0	0	136,658	750	0	0	0	137,508	0.4	254,852	0.7	△ 117,344	△ 46.0
22償還金・利息・割引料	0	37,000	1	0	0	0	0	0	0	788,708	2,053,023	0	2,878,732	7.7	2,792,880	7.8	85,852	3.1
23投資・出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	-
24積立金	0	10,026	0	0	0	0	0	0	0	477	0	0	10,026	0.0	4,177	0.0	5,849	140.0
26公課費	0	454	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	931	0.0	1,002	0.0	△ 71	△ 7.1
27繰出金	0	0	2,425,029	0	0	0	0	1,081,565	0	0	0	0	3,506,594	9.4	3,566,314	10.0	△ 59,720	△ 1.7
28予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
貸金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	457,681	1.3	△ 457,681	皆減
合 計	317,354	4,065,087	16,454,852	2,965,768	26,717	114,389	431,683	3,133,627	1,110,069	6,601,431	2,053,023	30,000	37,324,000	100.0	35,694,000	100.0	1,630,000	4.6
前年度	316,301	3,108,738	15,747,681	2,885,140	26,221	62,311	422,397	3,677,082	1,177,291	6,284,032	1,956,806	30,000	35,694,000					
増 減	0.9	8.7	44.1	8.1	0.0	0.2	1.2	10.3	3.3	17.6	5.5	0.1	100.0					
増 減 率	0.3	31.4	4.5	2.8	1.9	83.6	2.2	△ 14.8	△ 5.7	5.1	4.9	0.0	4.6					

令和２年度課題別主な施策

<留意事項>

- 印の項目は、第四次稲城市長期総合計画における施策の体系です。
- 各項目の事業費は令和２年度一般会計当初予算額から抜粋しているため、項目ごとの事業費の合計と当初予算額は一致しません。
- 複数の施策の体系に当てはまる事業については、一部の内容が重複して掲載されている場合があります。
- 表中の(※)は特別会計及び企業会計の内容を表しています。なお、特別会計及び企業会計の事業費は一般会計からの繰出金のみを計上しています。

※前年度まで各事業費に含まれていた専務的非常勤職員（第１種会計年度任用職員）の報酬等については、款02項01目01事業09「会計年度任用職員関係費」に予算計上したため、今回の集計から除外しています。

令和２年度課題別主な施策

(単位：千円)

施 策 名	事 業 内 容	担当課及び事業費
１．だれもが健康で安心してともに暮らせるまちづくり		
１．健康の保持・増進と医療の充実		
健康づくりの推進	○健康づくりの推進	
	乳幼児等健康診査事業	健康課 20,708
	母子保健事業	69,120
	訪問指導委託、妊婦健診委託・助成	
	地域保健協議会関係費	127
	乳幼児精密等健康診査事業	976
	乳幼児経過観察・発達健診	
	母親学級等事業	292
	母親学級・両親学級	
	予防接種事業	261,985
	予防接種委託・助成（ＢＣＧ、インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌感染症、風しん抗体検査、MR、DT、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症、H i b 感染症、小児の肺炎球菌感染症、四種混合、水痘、Ｂ型肝炎）	
	健康づくり推進事業	77,391
	健康な食事づくり推進員	
	生活習慣病予防教室	
	健康診査委託（無保険者健康診査・眼底検査他）	
	がん検診委託（胃・子宮・乳・大腸・肺）	
	骨粗しょう症・歯周疾患・肝炎ウイルス検診委託	
	がん検診クーポン助成	
	薬物乱用防止推進事業	53
	こころの健康づくり推進事業	153
	こころの健康づくり講演会等	
	一般事務費	16,116
	管理運営費	4,262
	施設管理運営経費	
	管理運営費	1,143
	修繕、法定点検等	
	○健康施設の活用	健康課
	健康プラザ運営事業	104,455
	健康プラザ指定管理料等	
	○生活習慣病の予防促進	保険年金課
	国民健康保険特定健診・特定保健指導の実施(※)	
	○感染症対策への取組み	健康課
	感染症予防事業	28,646
	結核検診委託	
	狂犬病予防事業	737

令和2年度課題別主な施策			(単位：千円)
施策名	事業内容	担当課及び事業費	
医療体制の充実	○病院事業会計負担金及び補助金 病院事業会計負担金及び補助金	健康課	702,685
	○保健・医療・福祉の連携強化 医療費助成受付事務事業 かかりつけ医推進事業 稲城市医療計画の改定	↓	1,134 10,040
	○包括的な医療体制などの確立 市立病院改築工事、市立病院器械・備品購入(※)	市立病院	
	○救急医療体制の充実 休日急病診療事業 初療・入院施設	健康課	13,699
	○救急情報の提供	↓	
小 計			1,313,722
2. 社会福祉の充実			
地域福祉の推進	○福祉サービスの情報提供および相談体制の充実 稲城市社会福祉協議会運営費補助事業 ボランティアのまちづくり推進事業補助金 一般事務費 社会福祉法人指導監査等支援業務委託	生活福祉課	116,623 344
	○地域で支えあう体制の整備 成年後見制度等利用者支援事業 稲城市福祉センター事業 権利擁護センター事業 一般事務費 災害時援助事業	↓	16,162 12,436 11,769 988 225
	○市民と行政とのパートナーシップの構築 民生委員・保護司関係費 戦没者援護関係事業 稲城市保健福祉推進委員会関係費	↓	16,189 691 204
	○健康づくり・介護予防の推進 介護予防・地域支え合い事業	高齡福祉課	7,176
	○ひとり暮らし高齢者などへの見守り体制の確保 老人福祉施設整備・措置関係費 認知症高齢者グループホームの整備 在宅高齢者支援事業 高齢者住宅維持管理経費	↓	112,554 4,157 14,487
	○高齢者の生きがいがづくりの支援 稲城市社会福祉協議会運営費補助事業 成年後見制度等利用者支援事業 老人福祉関係事務事業 老人福祉施設整備・措置関係費 老人福祉施設整備・措置関係費 みどりクラブ等関係事業 シルバー人材センター運営費補助事業 老人福祉週間事業	↓	7,603 666 13,115 36,173 2,585 31 4,693 36,443 4,540
		土木課	
		建築保全課	
		高齡福祉課	
		↓	
高齢者福祉の充実			

令和2年度課題別主な施策

(単位：千円)

施策名	事業内容	担当課及び事業費
障害者（児）福祉の充実	○新法（障害者総合支援法）への対応	障害福祉課
	心身障害者福祉関係事務事業	1,831
	地域自立支援協議会	
	第6期稲城市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画の策定	
	○障害者（児）の地域生活の支援	
	成年後見制度等利用者支援事業	573
	心身障害者福祉関係事務事業	9,819
	障害支援区分判定等審査会	
	難病・小児慢性疾患事務関係等臨時的任用職員	
	障害程度診断料軽減措置助成	
	特別障害者手当等障害程度審査嘱託医負担金	
	育成医療障害程度審査嘱託医負担金	
	介護給付費等支払手数料	
	更生医療費審査支払手数料等	
	ゆう芳の里維持管理委託等	
	心身障害者福祉手当等関係事業	227,374
	手当	
	特別障害者等・心身障害者福祉	
	特殊疾病患者見舞金	
	心身障害者団体等市補助事業	38,583
	療育相談・療育体験事業補助金	
	稲城七つの子運営費補助金	
	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	
	子ども施設緊急時ネットワーク構築事業補助金	
	在宅心身障害者ヘルプ事業	16,883
	傷害等保険料	
	緊急通報システム業務委託	
	在宅心身障害者（児）緊急一時保護事業委託	
	障害者居住支援事業	
	重度脳性麻痺者介護	
	在宅心身障害者（児）緊急一時保護	
	障害者グループホーム等家賃助成	
	自立支援給付等事業	1,215,568
	障害者支援施設等措置委託	
	障害介護給付費・補装具費	
	更生医療費	
	東京都障害者（児）短期入所事業	
	東京都障害者グループホーム等支援事業	
	療養介護医療費	
	重症心身障害児（者）通所運営費助成事業	
	育成医療費	
	中等度難聴児発達支援事業	
	障害児支援事業	241,973
	障害児通所給付費、医療型児童発達支援医療費等	
	発達支援センター事業	23,862
	○障害者（児）の社会参加の促進	
	心身障害者福祉関係事務事業	34,301
	車いす点検・修繕	
	障害者就労支援センター事業委託	

令和2年度課題別主な施策			(単位：千円)	
施 策 名	事 業 内 容	担当課及び事業費		
子育て支援の充実	在宅心身障害者ヘルプ事業	障害福祉課	17,247	
	車いすタクシー運行事業委託（リフト付タクシー）			
	心身障害者（児）通所訓練交通費助成			
	心身障害者（児）自動車燃料費・タクシー料金給付事業			
	地域生活支援事業		102,838	
	障害者相談支援事業委託			
	意思疎通支援事業委託等			
	地域活動支援センター機能強化事業補助金			
	社会参加促進事業補助金			
	日常生活用具給付等事業			
	移動支援事業			
	訪問入浴サービス事業			
	日中一時支援事業			
	自動車運転免許取得・改造助成事業			
	○障害の理解と交流の促進			
	心身障害者福祉関係事務事業			33
	障害者週間講演会			
	心身障害者団体等市補助事業			450
	稲城市身体障害者福祉協会補助金			
	稲城市聴覚障害者協会運営費補助金			
	稲城市精神障害者家族会運営費補助金			
	○保育サービスの充実			
	一般事務費		子育て支援課	13,743
	一般事務費		収納課	34
	保育所運営費保護者負担金等過年度分の徴収			
	子ども・子育て会議運営事業		子育て支援課	214
	子ども・子育て支援給付事業			739,817
	保育所等運営委託・補助事業			18,363
	病児・病後児保育運営委託			
	保育所運営事業			308,634
	第三保育園			
	第五保育園			
	第六保育園（指定管理料）			
	保育所運営事業		建築保全課	1,232
	修繕、法定点検等			
	○保育施設などの充実		子育て支援課	
	保育所等運営委託・補助事業			4,284,309
	待機児童対策（認可保育所の整備費補助）			
	待機児童対策（認可保育所及び認定こども園の受入児童数の拡充）			
	民間保育所等運営委託			
	民間保育所等振興費補助金			
	家庭的保育事業運営委託			
	保育所運営事業			25,390
	第六保育園の耐震改修工事費負担金			
	○学童クラブ・児童館の整備			
	児童館運営事業		建築保全課	10,851
	第三児童館プレイルーム空調設備設置工事			

令和2年度課題別主な施策		(単位：千円)
施 策 名	事 業 内 容	担当課及び事業費
ひとり親家庭への支援	児童館運営事業	児童青少年課 43,696
	公設公営児童館の運営、軽微な修繕	
	民間児童館運営委託	
	児童館防犯カメラ設置	
	学童クラブ運営事業	236,807
	公設公営学童クラブの運営、軽微な修繕	
	民間学童クラブ運営委託	
	若葉台小学校学童クラブの民営化	
	学童クラブ運営事業	財産管理課 2,824
	光熱水費、維持管理委託等	
	学童クラブ運営事業	建築保全課 335
	修繕、法定点検等	
	学童クラブ整備事業	児童青少年課 1,796
	長峰小学校学童クラブ及び平尾小学校学童クラブ民営化に伴う準備	
	一般事務費	1,240
	○子ども家庭支援センターの充実	子育て支援課
	子ども家庭支援センター運営事業	17,294
	あそびの広場事業の拡充	
	○児童虐待の防止	
	子ども家庭支援センター運営事業	159
	要保護児童対策地域協議会委員謝礼等	
	子ども家庭支援センター運営事業	4,089
	育児支援ヘルパー派遣委託	
	緊急ショートステイ事業委託	
	子ども緊急ショートステイ事業の拡充	
	子育て世帯への支援	
	児童手当給付事業	2,030,322
	乳幼児医療費助成等事業	419,640
	○相談機能の充実	
	母子父子関係事業	16,590
	ひとり親家庭等総合支援事業補助金	
	○経済的支援	
	母子父子関係事業	30,659
ひとり親家庭等医療費助成		
○就労支援		
母子父子関係事業	9,335	
ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業委託		
ひとり親家庭自立支援給付金		
低所得者などへの支援	○相談体制の充実	生活福祉課
	生活困窮者自立相談支援等事業	14,012
	生活困窮者自立相談支援等事業の業務委託	
	生活保護関係費（中国残留邦人等支援・相談員の配置等）	7,658
	○就労支援	
	就労支援員の配置	
	○低所得者の生活の支援	
	受験生チャレンジ支援貸付事業	4,500
	受験生チャレンジ支援貸付事業委託	

(単位：千円)

-17-

令和2年度課題別主な施策

(単位：千円)

施策名	事業内容	担当課及び事業費
	○教育環境の充実・支援	
	教育指導に関する経費	指導課 153,529
	教育補助員、学校図書館活性化推進員、 地域と共にある学校推進事業交付金、 持続発展教育（ESD）学校支援交付金	↓
	教育センター運営に関する経費	9,159
	就学、教育、進路、学習相談等の実施 稲城市いじめ問題対策等講師謝礼	↓
	教育センター運営に関する経費	建築保全課 26
	法定点検等	
	教育センター運営に関する経費	財産管理課 344
	電話料	
	教育指導行事に関する経費	指導課 4,494
	音楽鑑賞教室、中学校連合行事等交付金、小学校駅伝大会 交付金	↓
	大学連携に関する経費	548
	学生ボランティア運営交付金	↓
	小・中学校保健安全に関する経費	学務課 61,373
	各種健康診断	↓
	小・中学校行事等に関する経費	20,376
	夏季施設、移動教室、修学旅行宿泊費補助金	↓
	小・中学校行事等に関する経費	指導課 8,540
	夏季施設、移動教室、修学旅行、部活動、校外学習 交付金	
	学校等開放経費	教育総務課 2,431
	小学校体育館個人開放等	↓
	小・中学校教育振興費	124,013
	需用費、備品	↓
	小・中学校要保護・準要保護児童・生徒就学援助費	学務課 84,550
	学校給食費、学用品費等	
	小・中学校コンピュータに関する経費	指導課 88,123
	教育用コンピュータの配置	
	小・中学校特別支援学級費	教育総務課 4,579
	需用費、使用料及び賃借料、備品	
	小・中学校特別支援学級費	学務課 8,370
	学校給食費、学用品費等	
	小・中学校特別支援学級費	指導課 2,510
	運営交付金等	
	小学校通級指導学級費	教育総務課 886
	需用費、備品	↓
	小・中学校特別支援教室費	2,049
	需用費、備品	
	○施設・設備の充実	
	学校給食共同調理場建設費	
	第一調理場建替移転事業	建築保全課 1,753,311
	第一調理場建替移転工事監理委託	
	第一調理場建替移転工事	
	第一調理場建替移転事業	学務課 665,763
	需用費、厨房機器、初度備品	

令和2年度課題別主な施策			(単位：千円)	
施 策 名	事 業 内 容	担当課及び事業費		
青少年の健全育成	小・中学校管理運営費	建築保全課	61,767	
	平尾小学校空調設備設置工事			
	第二中学校空調設備設置工事			
	若葉台小学校体育館屋上防水改修工事			
	修繕、法定点検等			
	小・中学校管理運営費	教育総務課	419,676	
	需用費、備品、維持管理委託、軽微な修繕等			
	小中学校出退勤管理システム導入			
	小・中学校管理運営費	学務課	966	
	学校長交際費			
	小・中学校買取事業	教育総務課	764,052	
	城小買取（用地、校舎、プール、屋内運動場等）			
	長小買取（用地、校舎、プール、屋内運動場等）			
	若小買取（用地、校舎、プール、屋内運動場等）			
	五中買取（校舎）			
	六中買取（用地、校舎、プール、屋内運動場等）			
	管理運営費	学校給食課	637,371	
	需用費、備品、備品修繕、維持管理委託等			
	学校給食費の公会計制度への移行			
	管理運営費	建築保全課	3,676	
	修繕、法定点検等			
	管理運営費	学務課	3,846	
	委員報酬、給食費電算委託等			
	調理運営費	学校給食課	7,874	
	需用費			
	第二調理場買取事業	教育総務課	24,134	
	第二調理場買取（用地、施設等）			
	○青少年育成環境の整備			
	青少年問題協議会関係費	児童青少年課	442	
	中高生の居場所づくり事業		471	
	子ども居場所事業補助金			
	成人式経費	生涯学習課	2,597	
	放課後子ども教室事業		57,107	
	○青少年の社会参加の促進	児童青少年課		
	青少年育成地区委員会関係費		2,938	
	○主体的に活動する青少年の育成支援			
	稲城ふれあいの森事業		6,576	
	管理運営等			
	ふれあいの森運営等委託（森林環境譲与税を活用した施設整備）			
	青少年委員関係費		2,437	
	青少年指導者養成事業		268	
	ジュニア・青年ワーカーセミナー			
	子ども体験塾事業		8,269	
小 計			5,452,974	

令和2年度課題別主な施策

(単位：千円)

施策名	事業内容	担当課及び事業費
2. 生涯学習の推進		
生涯にわたる学習・文化・芸術活動などの振興	○生涯学習の支援	生涯学習課
	社会教育委員関係及び一般事務費	2,423
	生涯学習推進事業	1,262
	宅配便講座、子ども100ポイントラリー等	
	学校開放経費	51
	○文化・芸術活動の推進と支援	
	芸術文化振興費	6,092
	I のまちいなぎ市民まつり事業文化祭・芸術祭部門補助金等	
	社会教育活動振興費	1,891
	社会教育関係団体補助金	
	○生涯学習情報の提供	
	社会教育活動振興費	5,626
	生涯学習だより「ひろば」発行	
	○市民各層への事業提供	
	公民館運営審議会関係費	538
	公民館主催事業	7,533
	稲城フェスティバル、稲城寄席、親と子の教室等	
	自主的学習グループ援助事業	1,885
	保育者派遣、企画提案講座等	
	○施設の充実	
	文化センター管理運営費	39,443
	消耗品費、軽微な修繕、運営関係の業務委託等	
	公民館防犯カメラ設置	
	文化センター管理運営費	財産管理課 58,447
	光熱水費、維持管理委託等	
	i プラザ整備運営事業	生涯学習課 375,768
	維持管理運営サービス購入料等	
	図書館事業	図書館課 215
	図書館分館防犯カメラ設置	
	文化センター管理運営費	建築保全課 24,411
	中央文化センター空調設備改修工事	
	修繕、法定点検等	
	○資料の充実整備	
	図書館事業	図書館課 251,050
	図書購入、中央図書館等業務委託等	
	図書館事業	財産管理課 383
	電話料（図書館分館）	
	○課題解決を支援するサービスの充実	図書館課
	図書館事業	798
	有料データベースの活用	
	城山体験学習館管理運営事業	2,624
	○子どもの読書活動の推進	
	図書館事業	192
	各種講座講師謝礼等	
	ブックスタート事業	701
	赤ちゃんへの絵本現物支給	

令和２年度課題別主な施策			(単位：千円)
施 策 名	事 業 内 容	担当課及び事業費	
文化財の保存と活用	○文化財保護思想の普及 文化財普及事業 文化財講座講師謝礼	生涯学習課	131
	○文化財資料の調査と収集・保管・公開 文化財保護行政費 文化財保護審議会委員報酬、文化財調査員謝礼、 文化財調査報告書等印刷等 文化財保護行政費 法定点検等	↓ 建築保全課	5,651 37
スポーツ・レクリエーション活動の振興	○郷土資料室の充実 文化財普及事業 郷土資料室講座講師謝礼、文化財協力員謝礼等	生涯学習課	129
	○スポーツ・レクリエーションの普及 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関係事業 スポーツ推進委員関係及び一般事務費 スポーツ推進委員活動等 体力づくり運動推進経費 市民ロードレース大会、体育の日スポーツフェア 地区体育振興会補助金、 Iのまちいなぎ市民まつり事業スポーツフェスタ部門補助金 市民体育大会運営経費	↓ スポーツ推進課	39,846 3,369 6,696 5,243
	○スポーツ・レクリエーション環境の整備 地域市民プール運営経費 社会体育施設管理運営経費 施設管理委託等 稲城長峰スポーツ広場指定管理料 市立公園内体育施設管理運営経費 市立公園内体育施設指定管理料等 市立公園内体育施設管理運営経費 修繕料 稲城中央公園総合体育館弓道場屋根防水改修工事	↓ 建築保全課	1,808 50,241 157,205 8,325
	○スポーツ・レクリエーション活動の支援 中央大会派遣経費 都民体育大会等	↓ スポーツ推進課	1,994
小 計			1,062,008
合 計			6,514,982
3. だれもが心豊かに暮らせる平和で安全なまちづくり			
1. 地域で育む共生意識と活気あふれる地域交流			
人権の尊重	○ノーマライゼーションの浸透 ○情報化社会における人権意識の啓発 ○他人の権利への配慮も含めた啓発・教育活動の推進 人権啓発事業	総務契約課	79
	○市民憲章の普及 市民憲章運動推進事業	↓ 市民協働課	400
	○子どもの権利擁護 ○相談体制の充実 アドボカシー室運営事業 アドボカシー相談員報酬、アドボカシー審査会委員報償等	総務契約課 市民協働課	352

令和2年度課題別主な施策

(単位：千円)

施策名	事業内容	担当課及び事業費
平和で友愛に満ちた社会の推進	○平和意識の啓発 平和都市宣言関係事業	市民協働課 1,388
男女共同参画社会の推進	○平和意識に根ざした地域社会 ○男女の性に関する理解・尊重と平等意識の醸成 男女平等参画関係事業 女性の悩み相談、男女平等を考えるフォーラム事業等 ○女性の幅広い参画機会の体制づくりの強化 男女平等参画関係事業 男女共同参画計画推進協議会委員報償 ○男女共同参画への支援策の充実	市民協働課 1,064 396
小 計		3,679
2. コミュニティの充実と交流の推進		
コミュニティの育成支援	○自治会への加入率向上支援 自治会等関係費 自治会加入促進チラシ用紙代 ○ボランティア活動や市民活動に対する支援 市民まつり事業 I のまちいなぎ市民まつり事業補助金 地域振興プラザ関係事業 地域振興プラザ指定管理料 (I のまちいなぎ市民まつりふれあいまつり部門) 自治会等関係費 地区会館、集会所指定管理料 自治会関係事務交付金等 自治会等関係費 法定点検等 表彰関係事業 表彰審査会委員報酬、功労者表彰記念品等	総務契約課 4 市民協働課 6,934 7,364 総務契約課 18,973 建築保全課 13 総務契約課 2,435
市域を越えた交流の推進	○姉妹都市およびその他の都市との交流 姉妹都市等交流事業 姉妹都市・友好都市への市長賞、議長賞 姉妹友好都市交流派遣事業 稲城市姉妹友好都市交流協会補助金 姉妹都市等交流事業 地域振興プラザ関係事業 地域振興プラザ指定管理料 (大空町・相馬市・野沢温泉村宿泊費助成) 体力づくり運動推進経費 友好都市交流事業補助金 ○国際交流の推進 地域振興プラザ関係事業 地域振興プラザ指定管理料 (国際交流事業)	市民協働課 429 防災課 168 市民協働課 1,703 スポーツ推進課 500 市民協働課 202
小 計		38,725
3. 安全安心なまちづくり		
防災対策の推進	○地域防災計画の改定 一般事務費 稲城市地域防災計画の修正	防災課 4,983

令和2年度課題別主な施策

(単位：千円)

施 策 名	事 業 内 容	担当課及び事業費
地域ぐるみの防犯活動	○情報収集・伝達システムの確立 一般事務費 避難施設へのWi-Fi整備事業 防災行政無線デジタル化（防災行政無線子局の増設） 管理運営費 災害薬事センター運営に伴う経費	防災課 9,349 健康課 374
	○防災意識の高揚 常備消防費 一般事務費 浸水深揭示板設置委託 一般事務費 木造住宅耐震診断・改修助成金 地域配備消火器事業 災害対策訓練事業 災害対策備蓄資機材事業 避難所備蓄資機材 コミュニティ防災センター管理事業 矢野口、百村、坂浜、長峰コミュニティ防災センター 指定管理料	防災課 214 ↓ 都市計画課 4,700 防災課 615 ↓ 総務契約課 2,082 ↓ 財産管理課 4,149 ↓ 総務契約課 304 ↓ 総務契約課 1,637 ↓
消防体制の充実	○自主防災組織の結成と充実 自主防災組織育成事業	554
	○防犯体制の強化 防犯対策費 自動通話録音機貸与事業 電気料金（通学路防犯カメラ）等 庁用自動車関係費 防犯パトロール車の更新（電気自動車の導入） ○防犯意識の啓発 防犯対策費 チラシ製作用紙代、チラシ全戸配布 ○防犯情報の提供 防犯対策費 地域安全情報メール配信 防災行政無線による注意喚起（緊急時） ○防犯ボランティア団体の育成 防犯対策費 多摩稲城防犯協会負担金	総務契約課 2,082 ↓ 財産管理課 4,149 ↓ 総務契約課 304 ↓ 総務契約課 1,637 ↓
消防体制の充実	○消防運営体制の充実 常備消防費 非常備消防費 消防団員装備品等 消防団員の処遇改善 消防団水難救助資機材の整備 消防施設費（常備） 消防施設費（常備） 修繕	消防総務課 47,513 防災課 70,657 消防総務課 5,260 財産管理課 720

令和2年度課題別主な施策

(単位：千円)

施策名	事業内容	担当課及び事業費
救急体制の充実	消防施設費（常備） 修繕、法定点検等	建築保全課 3,053
	消防施設費（常備） 消火栓設置・維持管理費等負担金	防災課 30,675
	消防施設費（非常備）	↓ 753
	○火災予防体制の推進 常備消防費	予防課 549
	○救急活動体制の強化 常備消防費	警防課 13,719
	気管挿管用ビデオ付喉頭鏡整備	↓ 43
	消防施設費（常備）	↓ 43
	○救急医療機関との連携強化 常備消防費	↓ 3,041
	救急医療協力者報償、事後検証料、救急救命士指示指導料	↓
	救急医療情報システム、公共施設設置AED賃借料等	↓
	○応急救護知識の普及促進と救急車の適正利用の推進 常備消防費	↓ 132
	救命講習修了証等印刷	↓
	小計	252,807
	合計	295,211

4. 環境にやさしく活力あふれるまちづくり

1. 快適な環境への改善と保全の推進

環境負荷低減の推進	○環境負荷低減に関する情報提供と意識啓発 環境管理事務 環境学習講座	環境課 240
	○温室効果ガス排出抑制 一般事務費 環境管理事務 公園建設事業 公園灯LED化工事	↓ 223 ↓ 7,989 土木課 4,389
循環型社会づくり	○4Rの推進 一般事務費 廃棄物減量等推進審議会・推進員 東京たま広域資源循環組合三多摩は一つなり交流事業 ごみ減量再資源化推進事業 ごみ・リサイクルカレンダー等印刷 資源物回収・処理委託 家庭剪定枝リサイクル業務委託 古紙・古布・有害・金属物収集運搬委託 廃蛍光管・廃乾電池等処理委託 ごみ減量機器購入助成金・資源集団回収補助金	環境課 1,321 ↓ 260 333,811
	○廃棄物の適正な分別排出と処理の推進 塵芥収集運搬処理事業、一般事務費 高齢者等のごみ出し支援サポートシールの導入	↓ 933,948
	○余熱利用 健康プラザ運営事業 余熱利用高温水設備保守点検委託	健康課 755
	健康プラザ運営事業 余熱利用高温水導管防食補修工事詳細設計委託 余熱利用高温水導管防食補修工事	土木課 22,816

令和2年度課題別主な施策			(単位：千円)
施 策 名	事 業 内 容	担当課及び事業費	
快適な生活環境の確保 と清潔なまちづくり	○し尿・浄化槽汚泥の収集・運搬の効率化	環境課	
	し尿収集運搬処理事業		102,536
	多摩川衛生組合し尿処理負担金		
	浄化槽管理指導事業		2,315
	合併処理浄化槽設置補助金		
	○都市型公害への対策		
	農業者が排出する剪定枝等に係る廃棄物処理手数料の免除		
	公害対策事業、衛生害虫駆除事業		5,650
	環境調査・河川等水質調査分析委託等		
	○美化の推進		
	清掃思想普及事業		5,285
	美化運動等ごみ片づけ委託		
2. 産業の振興	まちをきれいにする市民条例に関する経費	経済観光課	282
	路上喫煙の制限に関する経費		8,778
	路上喫煙防止指導等業務委託		
	「稲城市路上喫煙の制限に関する条例サポーター制度」 の創設		
	○自然環境の保全		
	環境管理事務		60
	簡易調査マニュアル普及講座		
	小 計		1,430,658
	都市農業の振興		
	都市農業推進事業	経済観光課	573
	第四次稲城市農業基本計画の策定		
	○経営意欲の高い担い手の育成や付加価値の高い農産物生産による 安定した農業経営の確立		
	農業委員会運営費		7,843
	農業近代化資金利子補給事業		141
	農業後継者等育成事業		3,218
	認定農業者農業経営改善支援事業補助金		
	都市農業推進事業		53,416
	都市農業活性化支援事業		
	農地の創出・再生支援事業		
	○環境と調和した持続性の高い農業の確立		
	一般事務費		545
	農業環境対策推進事業		1,702
	防除対策事業補助金		
	農作物害獣捕獲委託		
	減農薬促進・防臭対策事業補助金		
	地産地消推進事業		255
	都市農業推進事業		6,696
	剪定枝等処理委託		
	○他産業との連携や市民との交流による新たな農業経営の推進		
	都市農業推進事業		1,671
	ファミリー農園整備委託		
	援農ボランティア推進事業講習等委託		
	東京南農協稲城地区青壮年部補助金		
	市民交流事業補助金		

令和2年度課題別主な施策

(単位：千円)

施 策 名		事 業 内 容	担当課及び事業費	
地域社会との共生をめ ざす製造業・情報通信 業などの工業の育成		農産物品評会経費	経済観光課	241
		○事業所間、産学官の広域的な連携の促進		
		○人材育成の支援		
		商工会経費		404
		商工会補助金（産業大学講座事業等）		
		○市民に親しまれる工業・建設業の育成		
		商工会経費		14,520
		商工会補助金（住宅改修等補助事業等）		
		○商業基盤の整備と商店街の活性化		
		一般事務費		46
市民生活を豊かにする 商業の活性化		商工会経費		22,309
		商工会補助金（商品券発行事業等）		
		商店街振興経費		3,903
		商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金		
		商店会共同施設電気料・補修費補助金		
		公衆浴場助成事業		798
		○地域資源を活用した商業の振興		
		商工会経費		500
		商工会補助金（地域認証ブランド創出事業）		
		商店街振興経費		146
まちの賑わいの創出		商店会活性化事業補助金		
		○市民に親しまれる商業の育成		
		商工会経費		67
		商工会補助金（インターネット活用情報交流事業）		
		中小企業勤労者福祉サービスセンター事業		13,729
		はつらっワーク稲城運営費補助事業		12,988
		○駅前賑わい		
		創業支援事業		1,000
		駅周辺店舗出店補助事業		
		○新規創業者の育成		
		小口事業資金融資あっせん事業経費		22,865
		小口事業資金等融資あっせん信用保証料補助金		
		小口事業資金等融資あっせん利子補給補助金		
		商工会経費		450
		商工会補助金（小規模事業者経営改善資金（マル経 利子補給））		
		企業誘致経費		158,265
		企業誘致奨励金等		
		創業支援事業		
		創業塾運営業務委託		283
		○魅力ある商店の育成		
		商工会経費		57
		商工会補助金（商店街等研修事業）		
		一般事務費	区画整理課	500
		電飾等委託		

令和２年度課題別主な施策			(単位：千円)
施 策 名	事 業 内 容	担当課及び事業費	
観光・スポーツ・レクリエーションを通じたまちの活性化	○地域資源を活かした観光事業の推進		
	観光推進事業	経済観光課	50,217
	いなぎ発信基地ペアテラス指定管理料		
	「メカニックデザイナー大河原邦男プロジェクト」の推進		
	稲城市観光協会補助金		
	第二次稲城市観光基本計画の策定		
	観光推進事業	建築保全課	66,990
	(仮称) サイクルカフェ建設事業		
	ヴェルディ支援推進事業	スポーツ推進課	300
	○市民・本市来訪者への効果的な情報発信によるまちの賑わいの創出		
	産業まつり経費	経済観光課	4,826
	Iのまちいなぎ市民まつり事業産業まつり部門補助金		
	商店街振興経費		393
	商店会販売促進事業補助金		
	観光推進事業		377
	配電用地上機器を活用した観光案内		
	公衆Wi-Fi関係費	財産管理課	1,013
	公共施設Wi-Fiネットワーク接続料等		
	公衆Wi-Fi関係費	経済観光課	6,668
	Wi-Fiネットワーク接続料等		
	いなぎFreeWi-Fi(駅設置分)の見直し		
小 計			459,915
3. 安定した消費生活の推進			
市民の消費生活に関する意識啓発 市民の消費生活環境に対する意識啓発の推進	○自立した消費生活の推進	市民協働課	
	○消費者相談と情報提供の充実		
	市民相談事業		3,241
	生活資金融資あっせん事業経費		100
	消費生活センター運営事業		8,751
	稲城市消費生活相談員報酬等		
	消費生活センター運営事業	建築保全課	13
	法定点検等		
	○省資源・省エネルギー意識のPR	市民協働課	
	○消費行動への働きかけ		
	消費生活関係事業		1,575
小 計			13,680
合 計			1,904,253
5. 水と緑につつまれたやすらぎのあるまちづくり			
1. 安心して暮らせるまちづくり			
計画的な土地利用の推進	○計画的な土地利用	都市計画課	
	一般事務費		8,383
	都市計画審議会関係費		
	生産緑地地区都市計画変更図書作成委託		
	都市計画情報システム運用支援委託		
	都市計画マスタープランの策定		
	○地区計画の拡充		
	一般事務費		8,199
	地区計画策定等業務支援委託		

令和2年度課題別主な施策

(単位：千円)

施策名	事業内容	担当課及び事業費
市街地の整備	○土地区画整理事業の推進 - 市施行の土地区画整理事業 - 榎戸土地区画整理事業（※） - 矢野口駅周辺土地区画整理事業（※） - 稲城長沼駅周辺土地区画整理事業（※） - 南多摩駅周辺土地区画整理事業（※） - 組合施行の土地区画整理事業 - 南山東部土地区画整理事業（※） - 土地区画整理事業特別会計繰出金	- 区画整理課 - 市街地整備課 - 区画整理課 1,081,565
充実した道路網の整備	○中心地区と生活拠点の整備 ○広域的な道路網の整備促進 - 道路改修整備事業 - 鶴川街道（百村区間）整備に伴う市道整備事業 - 多3・4・12号読売ランド線受託事業 ○主要幹線道路の整備 - 一般事務費 - 道路改修整備事業 - 多7・4・5号東長沼矢野口線新設整備工事 - 多7・5・3号宿榎戸線新設整備事業 ○生活に関わりの深い道路の整備 - 道路改修整備事業 - 市道171号線整備事業 - 市道638号線等整備事業 - 測量調査等委託 - 市内道路応急等工事 ○道路維持管理の充実 - 財産管理費、一般事務費、道路台帳整備事業 - 道路維持補修等経費 - 緊急補修等工事等 - 街路樹等維持管理経費 - 街路樹剪定及び草刈等業務委託	- 土木課 3,916 318,154 2,015 86,817 - 管理課 53,178 93,918 76,000 - 都市計画課 - 土木課 15,002 - 管理課 44,931
河川・水路の整備	○多摩川スーパー堤防の整備促進 ○三沢川の整備促進 ○水路や普通河川の整備・保全 - 公水路維持補修等経費 - 管堀整備事業 - 公水路維持補修等工事 - 排水門管理経費、雨水排水ポンプ場管理経費、 - 公水路等浚渫事業	- 都市計画課 - 土木課 15,002 - 管理課 44,931
小計		1,792,078
2. 安全で快適なまちづくり		
鉄道・バス交通の充実	○鉄道交通の充実 ○市内バス路線網の充実 - iバス等事業 ○iバス利用者の利便性の向上 - iバス等事業 - 地域公共交通会議の運営 - 循環バス運行補助金等	- 都市計画課 - 管理課 768 92,884

(単位：千円)

-29-

令和2年度課題別主な施策

(単位：千円)

施策名	事業内容	担当課及び事業費
6. 市民とともに歩むまちづくり		
1. 市民参加の拡充		
市民協働の推進	○市民が参加しやすい環境づくり ○市民参加意識の向上 ○市民参加の機会の拡充と協働の推進 - 地域振興プラザ関係事業 - 地域振興プラザ指定管理料等 - 企画事務費 - 稲城市制施行50周年記念事業（市歌及びロゴマークの制定）	市民協働課 ↓ 34,409 企画政策課 155
行政情報の透明化	○情報公開制度及び個人情報保護制度の充実 - 情報公開・個人情報保護関係費 ○公文書管理の充実 - 文書管理関係費 ○行政情報の積極的な提供 - 資産公開関係費 - 広報広聴活動事業 「広報いなぎ」作成 「稲城市のお知らせ」作成・放送委託等 - 広報紙全戸配布 - ホームページサーバ使用料等	情報管理課 ↓ 182 7,954 ↓ 91 秘書広報課 39,480
小計		82,271
2. 行政サービス向上のための行財政		
健全な行財政運営	○適正な行政運営 - 一般事務費 - 行政不服審査会経費 - 一般事務費、議会関係費 - 企画事務費、行政管理事務費 （仮称）第五次長期総合計画策定事業 - 一般事務費（税務総務費） - 一般事務費（税務総務費） - 統計調査総務関係費、基幹統計関係費 - 一般事務費、報酬等審議会経費、職員管理費 - 職員健康診断委託等 - 一般事務費 - 市交際費、東京都市長会分担金等 - 法制執務関係費、印刷関係費 - 電算管理運営費 - 財産管理費 - 一般事務費 - 固定資産評価審査委員会経費 - 選挙費（選挙管理委員会運営事業等） - 監査委員運営事業 ○計画的な財政運営 - 財政管理費、財産管理費 - 各種基金積立金等 - 公債費、予備費 - 元利償還金 - 公債費 - 一時借入金利子	総務契約課 14,333 ↓ 133 議会事務局 249,708 企画政策課 986 ↓ 3,787 課税課 10,547 収納課 41,416 総務契約課 47,636 人事課 371,835 秘書広報課 3,215 情報管理課 14,503 ↓ 398,740 財産管理課 27,870 会計課 4,488 情報管理課 103 選挙管理委員会事務局 3,094 監査事務局 2,291 財政課 13,514 ↓ 2,082,623 ↓ 会計課 400

令和2年度課題別主な施策			(単位：千円)	
施 策 名	事 業 内 容	担当課及び事業費		
自治体間の連携推進	一般事務費（賦課徴収費）	課税課	74,656	
	一般事務費（賦課徴収費）	収納課	16,993	
	契約管理関係費	総務契約課	573	
	下水道事業経営戦略策定業務支援委託（※）	下水道課		
	○既存施設の適正管理			
	一般事務費（土木総務費）	建築保全課	7,541	
	市有建築物維持・保全情報システム保守点検委託等			
	庁舎維持管理費	財産管理課	116,501	
	光熱水費、維持管理委託等			
	市役所駐車場管理委託			
	庁舎維持管理費	土木課	44,231	
	市役所第二・第三駐車場整備工事			
	庁舎維持管理費	建築保全課	677,157	
	庁舎空調設備改修工事			
	修繕、法定点検等			
	庁用自動車関係費	財産管理課	28,966	
	庁用自動車の更新（電気自動車の導入）			
	複合施設ふれんど平尾施設管理費	市民協働課	9,115	
	消耗品費、軽微な修繕、運営関係の一部業務委託等			
	複合施設ふれんど平尾施設管理費	財産管理課	10,165	
	光熱水費、維持管理委託等			
	複合施設ふれんど平尾施設管理費	建築保全課	2,266	
	修繕、法定点検等			
	生活文化施設やのくち施設管理費	市民協働課	145	
	○広域行政課題に対する連携			
	企画事務費	企画政策課	320	
	多摩川流域自治体交流イベントラリー負担金等			
	環境衛生関係負担金	市民課	39,212	
	稲城・府中墓苑組合負担金等			
	南多摩3市観光連携プロジェクト	経済観光課	6,300	
	南多摩3市観光推進協議会補助金			
適正な人事管理	○より高い市民サービスを提供していくための人材育成	人事課		
	職員管理費		266	
	昇任等試験委託			
	職員研修費		6,103	
	○専門的な能力を有する人材の効果的な配置と登用			
	○所属部署ごとの人事配置の適正化			
情報通信技術の活用	○各種情報システムの再構築等の実施	情報管理課		
	一般事務費	子育て支援課	5,767	
	A Iによる保育所等利用調整			
	マイナンバーカードによるオンライン資格確認等の実施に伴う	保険年金課		
	住民情報システム改修（※）			
	○民間情報技術者の活用	情報管理課		
	○窓口サービスの向上			
	一般事務費、平尾出張所経費、若葉台出張所経費	市民課	52,991	
	平尾出張所経費	建築保全課	50	
	法定点検等			
	個人番号カード関係事業	市民課	59,315	
	マイナンバーカードの普及促進のための交付体制の拡充			
小 計			4,449,855	
合 計			4,532,126	

令和２年度予算の特徴

１）だれもが健康で安心してともに暮らせるまちづくり

- ・ 稲城市医療計画の改定
- ・ 市立病院改築工事（LED照明機器設置、蓄電池及び部品交換修繕等）
- ・ 市立病院器械・備品購入（電子カルテシステム等）
- ・ 第６期稲城市障害福祉計画・第２期稲城市障害児福祉計画の策定
- ・ 待機児童対策（認可保育所の整備費補助）
- ・ 待機児童対策（認可保育所及び認定こども園の受入児童数の拡充）
- ・ 第六保育園の耐震改修工事費負担金
- ・ 第三児童館プレイルーム空調設備設置工事
- ・ 児童館防犯カメラ設置
- ・ 若葉台小学校学童クラブの民営化
- ・ 長峰小学校学童クラブ及び平尾小学校学童クラブ民営化に伴う準備
- ・ あそびの広場事業の拡充
- ・ 子ども緊急ショートステイ事業の拡充
- ・ 生活困窮者自立相談支援等事業の業務委託
- ・ 生活困窮世帯及びひとり親世帯に対する子どもの学習・生活支援事業
- ・ 被保護者健康管理支援の拡充
- ・ 国民健康保険税率等の改定

２）人と文化を育むふれあいのあるまちづくり

- ・ 学校給食共同調理場第一調理場建替移転事業
- ・ 小中学校空調設備設置工事
- ・ 若葉台小学校体育館屋上防水改修工事
- ・ 小中学校出退勤管理システム導入
- ・ 学校給食費の公会計制度への移行
- ・ ふれあいの森運営等委託（森林環境譲与税を活用した施設整備）
- ・ 公民館防犯カメラ設置
- ・ 図書館分館防犯カメラ設置
- ・ 中央文化センター空調設備改修工事
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関係事業
- ・ 稲城中央公園総合体育館弓道場屋根防水改修工事

３）だれもが心豊かに暮らせる平和で安全なまちづくり

- ・ 姉妹友好都市交流派遣事業
- ・ 稲城市姉妹友好都市交流協会補助金
- ・ 稲城市地域防災計画の修正
- ・ 防災行政無線デジタル化（防災行政無線子局の増設）
- ・ 災害薬事センター運営に伴う経費
- ・ 防犯パトロール車の更新（電気自動車の導入）
- ・ 消防団員の処遇改善
- ・ 消防団水難救助資機材の整備

4) 環境にやさしく活力あふれるまちづくり

- ・ 高齢者等のごみ出し支援サポートシールの導入
- ・ 余熱利用高温水導管防食補修工事
- ・ 農業者が排出する剪定枝等に係る廃棄物処理手数料の免除
- ・ 「稲城市路上喫煙の制限に関する条例サポーター制度」の創設
- ・ 第四次稲城市農業基本計画の策定
- ・ 都市農業活性化支援事業
- ・ 農地の創出・再生支援事業
- ・ 駅周辺店舗出店補助事業
- ・ 第二次稲城市観光基本計画の策定
- ・ (仮称) サイクルカフェ建設事業
- ・ 配電用地上機器を活用した観光案内
- ・ いなぎFreeWi-Fi (駅設置分) の見直し

5) 水と緑につつまれたやすらぎのあるまちづくり

- ・ 都市計画マスタープランの策定
- ・ 公共施行土地地区画整理事業業務委託 (榎戸地区、矢野口駅周辺地区、稲城長沼駅周辺地区、南多摩駅周辺地区)
- ・ 組合施行土地地区画整理事業補助金 (南山東部地区)
- ・ 鶴川街道 (百村区間) 整備に伴う市道整備事業
- ・ 多3・4・12号読売ランド線受託事業
- ・ 多7・4・5号東長沼矢野口線新設整備工事
- ・ 多7・5・3号宿榎戸線新設整備事業
- ・ 市道171号線整備事業
- ・ 市道638号線等整備事業
- ・ 菅堀整備事業
- ・ 南山東部土地地区画整理事業関連下水道工事
- ・ 下水道污水管工事
- ・ 樹林地・里山管理に関するボランティア制度の創設 ((仮称) いなぎ里山レンジャーの発足準備)
- ・ 稲城北緑地公園駐車場改良工事

6) 市民とともに歩むまちづくり

- ・ 稲城市制施行50周年記念事業 (市歌及びロゴマークの制定)
- ・ 下水道事業経営戦略策定業務支援委託
- ・ 市役所駐車場管理委託
- ・ 市役所第二・第三駐車場整備工事
- ・ 庁舎空調設備改修工事
- ・ 庁用自動車の更新 (電気自動車の導入)
- ・ A I による保育所等利用調整
- ・ マイナンバーカードによるオンライン資格確認等の実施に伴う住民情報システム改修
- ・ マイナンバーカードの普及促進のための交付体制の拡充

令和2年度予算の特徴の補足説明

新規事業

(単位:千円)

部	事業	2年度 予算額	事業内容
企画部	(企画政策課) 稲城市制施行50周年記念事業(市歌及びロゴマークの制定)	155	令和3年11月1日に市制施行50周年を迎えることから、周年記念事業の一環として「市歌」及び「50周年記念ロゴマーク」を制定する。
総務部	(財産管理課) 市役所駐車場管理委託	6,929	市役所駐車場の有料化に伴い、市役所第一・第二・第三駐車場の管理を委託する。
市民部	(経済観光課) 第四次稲城市農業基本計画の策定	573	第三次稲城市農業基本計画の計画期間が令和2年度で終了となることから、次期計画(令和3～12年度)を策定する。
	(経済観光課) 都市農業活性化支援事業	50,806	都市農業の活性化を図るため、果樹・花卉 ^{かき} の認定農業者等に対し、施設整備や新技術導入に係る経費の一部を補助する。
	(経済観光課) 農地の創出・再生支援事業	2,610	農地の創出・再生を目的として、市街化区域を対象に、農家所有の宅地等を農地に転換する際に係る整備費用の一部を補助する。
	(経済観光課) 駅周辺店舗出店補助事業	1,000	駅周辺の賑わい創出を目的として、新規に出店する創業者に対し、出店に係る費用の一部を補助する。
	(経済観光課) 配電用地上機器を活用した観光案内	377	J R南武線南多摩駅付近の配電用地上機器に、市内の観光情報をラッピング表示する。
	(経済観光課) 第二次稲城市観光基本計画の策定	144	現行の稲城市観光基本計画の計画期間が令和2年度で終了となることから、次期計画(令和3～7年度)を策定する。
	(環境課) 「稲城市路上喫煙の制限に関する条例サポーター制度」の創設	298	「稲城市路上喫煙の制限に関する条例」の実効性を更に高めるため、サポーター制度を創設する。
	(環境課) 農業者が排出する剪定枝等に係る廃棄物処理手数料の免除	△860 (歳入)	野外焼却による煙害の低減を図るため、農業者が排出する剪定枝等に係る廃棄物処理手数料を免除する。
	(環境課) 高齢者等のごみ出し支援サポートシールの導入	61	ごみ出しが困難な高齢者等を支援するため、ごみ出し支援サポートシールを導入する。
	(市民協働課) 姉妹友好都市交流派遣事業	100	市が姉妹友好都市へ市民団体等を派遣する際に、その交通費の一部を補助する。
部	(市民協働課) 稲城市姉妹友好都市交流協会補助金	300	令和2年度に設立予定の稲城市姉妹友好都市交流協会に対し事業費の一部を補助する。
	(保険年金課) マイナンバーカードによるオンライン資格確認等の実施に伴う住民情報システム改修	5,500	国民健康保険の被保険者について、マイナンバーカードによるオンライン資格確認等を実施するため、住民情報システムを改修する。

福祉部	(生活福祉課) 生活困窮世帯及びひとり親世帯に対する子どもの学習・生活支援事業	3,983	生活困窮世帯及びひとり親世帯の子どもや保護者に対し、学習及び生活習慣・育成環境の改善に関する助言等を行い、子どもの将来の自立に向けた支援を行う。
	(障害福祉課) 第6期稲城市障害福祉計画・第2期稲城市障害児福祉計画の策定	555	現行計画の計画期間が令和2年度で終了となることから、地域生活支援拠点等の充実を図ることなどを目的に、次期計画（令和3～5年度）を策定する。
	(健康課) 稲城市医療計画の改定	9,985	平成27年度に策定した稲城市医療計画について、高齢化の進展に伴う終末期での療養の充実・促進等を図る計画にするため、令和2年度から令和3年度までの2か年で改定する。
	(子育て支援課) A Iによる保育所等利用調整	5,767	保育所等の利用調整においては、保護者の就労時間等に応じた点数、各施設の空き状況及び兄弟姉妹の申請状況を加味し、職員の手で入所者を決定しているが、施設数の増加に伴い複雑化した業務の効率化を図るためA Iシステムを導入する。
	(児童青少年課) 児童館防犯カメラ設置	358	児童の安全確保を図るため、公設4児童館（第二・第三・第四・城山）に防犯カメラを設置する。
都市建設部	(都市計画課) 都市計画マスタープランの策定	3,675	社会経済情勢の変化やまちづくりの動向等を踏まえ、都市計画マスタープランを令和2年度から令和4年度までの3か年で策定する。
	(土木課) 樹林地・里山管理に関するボランティア制度の創設（（仮称）いなぎ里山レンジャーの発足準備）	90	丘陵部に残された里山緑地の保全管理のため、市民参加による（仮称）いなぎ里山レンジャーの発足準備を行う。
	(下水道課) 下水道事業経営戦略策定業務支援委託	3,872	下水道事業が将来にわたり安定的に継続してサービスの提供ができることを目的に下水道事業経営戦略を策定する。
消防本部	(防災課) 稲城市地域防災計画の修正	4,983	平成31年度に修正された東京都地域防災計画との整合性を図るため、稲城市地域防災計画を修正する。
	(防災課) 消防団水難救助資機材の整備	4,226	風水害時における効果的な救助活動を行うため、各消防分団に水難救助資機材としてボート等を整備する。
教育部	(教育総務課) 小中学校出退勤管理システム導入	1,887	教員の在校時間を客観的に把握し、教員の働き方改革を推進するため、小中学校に出退勤管理システムを導入する。
	学校給食費の公会計制度への移行 (学務課)	408,493 (22)	会計事務の透明性を高めるとともに、学校給食の安定的な実施に資するため、学校給食費会計を公会計に移行する。
	(学校給食課)	(408,471)	
	(生涯学習課) 公民館防犯カメラ設置	286	利用者の安全確保を図るため、公民館2館（中央・城山）に防犯カメラを設置する。
	(図書館課) 図書館分館防犯カメラ設置	215	利用者の安全確保を図るため、図書館分館3館（第二・第三・第四）に防犯カメラを設置する。

レベルアップ

部	事業	2年度予算額 (影響額)	事業内容
市民部	(市民課) マイナンバーカードの普及促進のための交付体制の拡充	31,703 (21,171)	デジタル社会の早期実現に向けたマイナンバーカードの普及と利活用の促進に伴い、交付体制を拡充する。
	(スポーツ推進課) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関係事業	39,846 (37,846)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い、気運醸成等の各種事業を展開する。
福祉部	(生活福祉課) 被保護者健康管理支援の拡充	3,401 (3,083)	平成28年度から精神疾患等の被保護者への支援として健康管理支援を行ってきたが、新たに生活習慣病予防・重症化予防を追加するとともに、健診データ等の分析に基づく健康管理支援を行うことで医療扶助費の適正化を目指す。
	(健康課) 災害薬事センター運営に伴う経費	374 (374)	災害薬事センターにおいて発災時の停電等に備えるため、新たに発電機を購入する。
	(子育て支援課) 子ども緊急ショートステイ事業の拡充	237 (237)	保護者の疾病等により児童を養育することが一時的に困難になったときの受け入れ先を拡充する。
	(子育て支援課) あそびの広場事業の拡充	630 (590)	虐待予防など子育て支援を充実させるため、乳幼児及び保護者が相互に交流できる場であるあそびの広場事業を拡充する。
	(子育て支援課) 待機児童対策（認可保育所及び認定こども園の受入児童数の拡充）	693,090 (497,352)	第四保育園の民営化による認可保育所いなぎのぞみ保育園及び認可保育所にじいろ保育園矢野口の整備並びに認定こども園青葉幼稚園の定員増により、受入児童数を増員する。
	(児童青少年課) 若葉台小学校学童クラブの民営化	33,286 (5,993)	育成時間の延長等の多様なニーズに対応するため、新たに若葉台小学校学童クラブを民営化する。
	(児童青少年課) 長峰小学校学童クラブ及び平尾小学校学童クラブ民営化に伴う準備	359 (359)	令和3年4月からの民営化に向け、長峰小学校学童クラブ及び平尾小学校学童クラブに設置してある老朽化した物品の交換等、育成環境を整備する。
消防本部	(防災課) 消防団員の処遇改善	16,478 (1,591)	消防団員の処遇改善を図ることを目的に消防団員への報酬を増額する。

見直し

部	事業	2年度予算額 (影響額)	事業内容
市民部	(経済観光課) いなぎFreeWi-Fi（駅設置分）の見直し	6,533 (2,667)	市内6駅に設置しているいなぎFreeWi-Fiについて、Wi-Fiの利用環境等が変化したことから、廃止する。
	(保険年金課) 国民健康保険税率等の改定	1,537,660 (143,994) (歳入)	国民健康保険事業の安定運営を図るため、国民健康保険税率等を改定する。
福祉部	(生活福祉課) 生活困窮者自立相談支援等事業の業務委託	13,482 (13,377)	平成27年度から生活困窮者自立相談支援等事業を開始して4年が経過したが、安定した専門性の確保及び市民サービスの向上を図るために体制を見直し、委託化する。※金額は職員人件費を除く。

主 な 普 通 建 設 事 業

部	事 業	事 業 内 容
総務部	(財産管理課・建築保全課) 庁舎空調設備改修工事	設置から38年が経過している市役所庁舎空調設備について改修工事を行う。
	(財産管理課・土木課) 市役所第二・第三駐車場整備工事	市役所駐車場の有料化に伴い、利便性及び安全性向上を目的に、市役所第二・第三駐車場の整備工事を行う。
	(財産管理課・総務契約課) 防犯パトロール車の更新（電気自動車の購入）	経年劣化が進んでいる防犯パトロール車について、電気自動車を導入する。
市民部	(経済観光課・建築保全課) (仮称) サイクルカフェ建設事業	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして、稲城中央公園内に、市民、公園利用者及びサイクリストの集いの場となる（仮称）サイクルカフェを建設する。
	(スポーツ推進課・建築保全課) 稲城中央公園総合体育館弓道場屋根防水改修工事	稲城中央公園総合体育館の弓道場について、利用者の安全及び施設の延命を図るため、屋根の防水改修工事を行う。
福祉部	(子育て支援課) 待機児童対策（認可保育所の整備費補助）	稲城小田良地区の認可保育所開設に向けて整備費補助を行う。
	(児童青少年課・建築保全課) 第三児童館プレイルーム空調設備設置工事	第三児童館プレイルームに空調設備を新たに設置する。
	(児童青少年課) ふれあいの森運営等委託（森林環境譲与税を活用した施設整備）	森林環境譲与税を活用し、ふれあいの森の森林機能の維持を図りながら、新規遊歩道など、青少年が安全に活動しやすい環境を令和2年度から整備していく。
	(健康課・土木課) 余熱利用高温水導管防食補修工事	余熱利用高温水導管の安定した稼働のため、マグネシウムを追加する防食補修工事を行う。
都市建設部	(土木課) 市道638号線等整備事業	坂浜西地区地区計画に位置付けられた新きさらぎ橋から中橋までの区間について、東京都の三沢川改修計画に合わせて側道を整備する。令和2年度は、側道整備に向けた一部用地の取得を行う。
	(土木課) 鶴川街道（百村区間）整備に伴う市道整備事業	百村地区の車両や歩行者等の通行の円滑化や安全性確保のため、東京都の鶴川街道の整備計画に合わせて市道を整備する。令和2年度は、市道537号線の道路及び擁壁予備設計を行う。
	(土木課) 稲城北緑地公園駐車場改良工事	稲城北緑地公園駐車場について、混雑状況を緩和するため駐車場改良工事を行う。
消防本部	(防災課) 防災行政無線デジタル化（防災行政無線子局の増設）	区画整理の進捗により新たに必要と見込まれる南山東部地区と稲城小田良地区についてデジタル化した防災行政無線子局を2か年に分け新規整備する。令和2年度は南山東部地区に設置する。
教育部	(教育総務課・建築保全課) 若葉台小学校体育館屋上防水改修工事	若葉台小学校体育館の雨漏りに対応するため、屋上防水改修工事を行う。
	(学務課・建築保全課) 学校給食共同調理場第一調理場建替移転事業	昭和46年に建設された第一調理場の老朽化が著しいことから、南山東部地区内に建替移転する（令和3年4月に新調理場稼働予定）。令和2年度は、建設工事及び厨房機器購入等を行う。

引上げ分の地方消費税交付金を充てる社会保障施策に要する経費

地方消費税率が引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収入は全て社会保障施策に要する経費に充てることとなりました。

引上げ分の地方消費税交付金を充てる事業は、下表のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金のうち、地方消費税率引上げに伴う増収分 1,173,893 千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費 16,377,776 千円

(単位：千円)

区分	事業名	経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・都 支出金	そ の 他 特定財源	引上げ分の 地方消費税	差 引 一般財源
社会福祉	心身障害者福祉費	1,688,789	1,164,268	7	54,001	470,513
	老人福祉費	221,467	137,256	4,092	17,126	62,993
	児童福祉総務費	21,756	16,561	827	450	3,918
	児童処遇費	8,142,276	5,289,832	235,493	559,393	2,057,558
	保育所費	335,256	10,210	58,396	56,357	210,293
	児童館費	54,547	7,411	0	4,853	42,283
	学童クラブ費	241,762	216,037	0	2,649	23,076
	扶助費（生活保護費）	2,037,654	1,557,734	23,318	47,009	409,593
	幼稚園費	53,990	39,390	0	3,121	11,479
	小 計	12,797,497	8,438,699	322,133	744,959	3,291,706
社会保険	国民健康保険事業費	848,453	193,233	1	62,115	593,104
	介護保険事業費	809,134	45,886	0	163,150	600,098
	後期高齢者事業費	767,442	91,656	0	144,455	531,331
	小 計	2,425,029	330,775	1	369,720	1,724,533
保健衛生	保健衛生総務費	90,804	7,684	0	8,558	74,562
	予防費	391,761	169,467	2,951	22,582	196,761
	病院事業費	672,685	400,000	0	28,074	244,611
	小 計	1,155,250	577,151	2,951	59,214	515,934
合計		16,377,776	9,346,625	325,085	1,173,893	5,532,173

都市計画税の充当事業

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てるために課税する目的税です。

都市計画税を充てる事業は下表のとおりです。

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	その他	都市計画税	差引一般財源
都市計画事業 (普通建設事業)	19,167	0	8,705	9,400	1,062	0
都市計画事業 (公債費元利償還金)	229,931	0	0	0	229,931	0
下水道事業 (公共下水道事業)	389,787	73,000	3,650	313,137	0	0
下水道事業 (流域下水道事業)	24,813	0	0	24,813	0	0
下水道事業 (公債費元金償還金)	562,262	0	0	323,171	239,091	0
土地区画整理事業 (普通建設事業)	1,312,665	177,700	173,675	0	806,355	154,935
合計	2,538,625	250,700	186,030	670,521	1,276,439	154,935

令和 2 年度自治会関係予算等について

(1) 自治会集会施設の改修補助について

若葉台自治会集会所 外装工事 157万6千円

※2,365,000 円（補助対象経費）×2/3（補助率） 千円未満切捨て

(2) 自治会による防犯カメラの設置に対する補助について

平尾住宅自治会 104万5千円

※1,254,000 円（補助対象経費）×5/6（補助率 都：3/6 市：2/6）

⇒ (1) (2) 共に、毎年7月頃に各自治会に対し、翌年度の予算要望を照会しております。

(3) 地区会館等の建物に係る指定管理について

種別	施設名称	指定管理者
地区会館等	大丸地区会館	大丸自治会
	押立ふれあい会館	押立自治会
	松葉集会所	矢野口自治会
コミュニティ 防災センター	矢野口コミュニティ防災センター	矢野口自治会
	坂浜コミュニティ防災センター	坂浜自治会
	百村コミュニティ防災センター	百村自治会
	長峰コミュニティ防災センター	長峰連合会
上谷戸緑地体験学習館		坂浜自治会

担当：総務部総務契約課(Tel042-378-2111 内線 512)

令和2年4月21日

行政連絡員 各位

稲城市総務部

秘書広報課長 佐藤 知子
(公印省略)

タウンミーティングについて

春陽の候、皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
また、日頃より、稲城市政に対する一方ならぬご支援、ご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、今年度も市民の皆さんと市長が直接語り合う「タウンミーティング」の開催を予定していたところですが、この度の新型コロナウイルスの感染拡大に備える緊急事態宣言が発令される中、開催の目途が立たない状況です。

こうした現状も踏まえ、今年度の「タウンミーティング」につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染収束が見通せた段階で、開催の可否等も含めて、後日改めてご調整させていただければと考えております。

例年とは異なる対応で、皆様には大変ご面倒をおかけいたしますが、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

【問い合わせ】

稲城市 秘書広報課 広報広聴係
電話 042-378-2111 (内線 522)

高齢者の「ゆるやかな見守り」にご協力ください

稲城市では、高齢者の方々が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように高齢者を地域で見守る「高齢者見守りネットワーク事業」を推進しています。

稲城市でも一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増えています。

自治会や民生委員をはじめとした地域で暮らす市民の皆様、そして日頃から高齢者の方と接する機会のある商店や金融機関、あるいは市内でお仕事をされている事業所の方々と協定を結び、見守りをいただいています。

このような様々な皆様のご協力を得て、高齢者を見守る仕組みである「高齢者見守りネットワーク事業」が広がっています。

しかし、これまでどおり特別なお願いをするものではありません。

日常の生活や業務の中で地域の高齢者をゆるやかに見守っていただき、変化や異変を感じた時に市や地域包括支援センターに連絡をしていただくというものです。

たとえばこんな時・・・ご連絡ください。

- ・新聞や郵便がたまっている ・雨戸やカーテンが何日も閉まったままになっている
- ・洗濯物が何日も干したままになっている
- ・道に迷っている様子がみられる
- ・見慣れない人が出入りしている など



問い合わせ

稲城市役所 高齢福祉課 地域支援係

電話：042-378-2111 (227)

Fax：042-378-5677

担当／飯野

見守りネットワーク協力事業者の目印です。

「稲城市高齢者見守りネットワーク事業」協定締結事業者一覧

敬称略50音順 令和2年4月1日現在

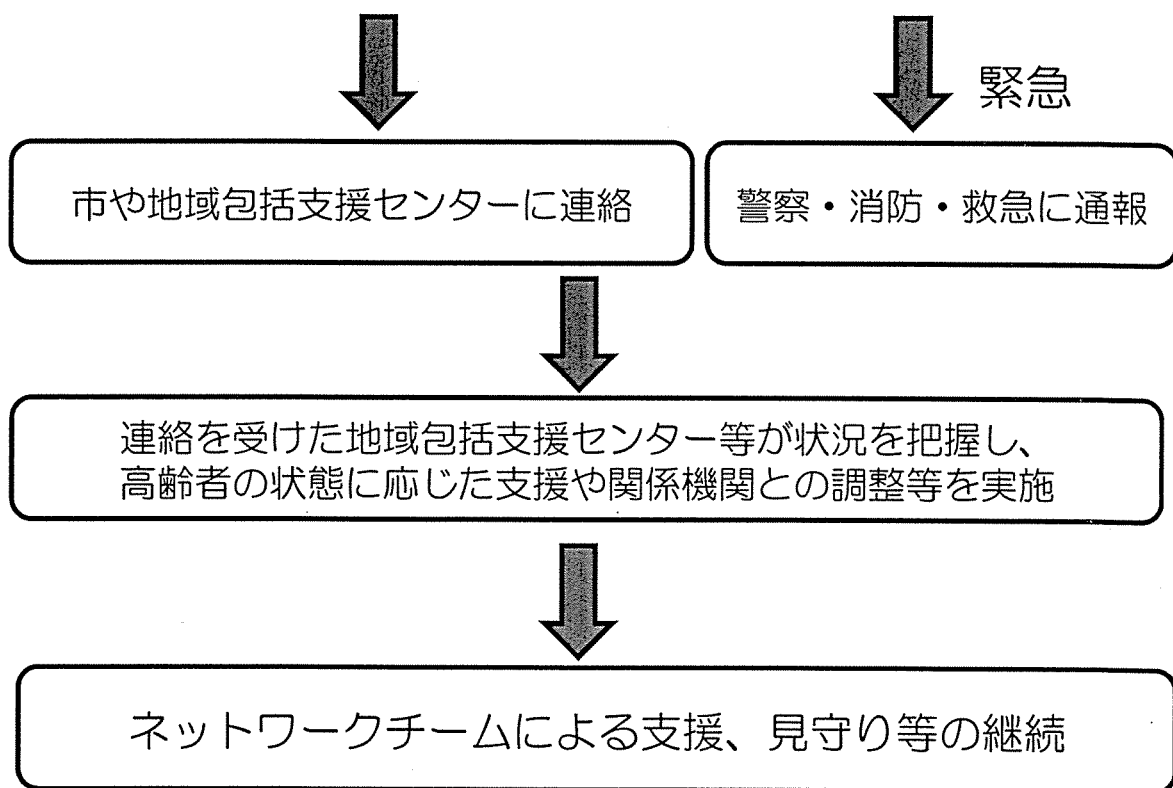
NO	事業者名
1	株式会社 青木屋 稲城長沼店
2	ALSOK
3	アルフレッサ株式会社 町田支店
4	株式会社 石井鑑定測量
5	和泉屋寝具株式会社
6	公益社団法人稲城市シルバー人材センター
7	稲城市薬剤師会
8	株式会社おぼうさんどっとこむ
9	きらぼし銀行 稲城支店
10	きらぼし銀行 稲城向陽台支店
11	きらぼし銀行 若葉台支店
12	京王自動車株式会社
13	個太郎塾稲城教室
14	有限会社策屋
15	特定非営利活動法人 支え合う会 みのり
16	さわやか信用金庫
17	城南信用金庫 稲城支店
18	生活協同組合コープみらい
19	生活協同組合バルシステム東京
20	西都ヤクルト販売株式会社
21	株式会社セブン・イレブン・ジャパン
22	セントラル電子制御株式会社
23	第一生命保険株式会社 立川支社
24	多摩南生活クラブ生活協同組合
25	有限会社つるや
26	ディパーチャーズ・ジャパン株式会社
27	東京住宅供給公社
28	東京都水道局
29	東都生活協同組合
30	布亀株式会社
31	ファッションハウス ピエロ
32	有限会社福島屋
33	ブティック ラブ マイム
34	ブレドール
35	ヘアサロン アサコ
36	ヘアーサロン N
37	有限会社 ホイップ
38	ミカド洋品店
39	みずほ銀行 稲城中央支店
40	明治安田生命保険相互会社 八王子支社
41	株式会社ゆたか
42	洋菓子工房Pan Y Vino
43	理容ウメザワ

稲城市高齢者見守りネットワーク事業フロー図

高齢者等の異変を発見

異変の具体例

- 高齢者の身体状況等に関することでは
 - ・本人が支援を求めている。
 - ・極端に痩せてきている。
 - ・言動がおかしい。
 - ・元気がない。
 - ・室内が乱雑になっている。
- 金融機関や商店では
 - ・通帳をなくしたと何度も来る。
 - ・必要以上に同じものを買っている。
 - ・支払いやおつりの計算ができない。
- 消費者被害に関することでは
 - ・見慣れない人が出入りしている。
 - ・家に取り寄せた荷物が積んである。
- 安否に関することでは
 - ・最近、姿を見かけない。
 - ・新聞や郵便物がたまっている。
 - ・洗濯物が干したままになっている。
 - ・カーテンや雨戸の開閉が行われていない。
 - ・電気の点灯・消灯が行われていない。
 - ・異臭がする。
- その他
 - ・高齢者をどなる声が聞こえる。
 - ・道に迷っている様子がみられる。



連絡先

○稲城市役所 高齢福祉課 地域支援係
042-378-2111(内線227・228)

○地域包括支援センター

※担当地域の地域包括支援センターへ連絡してください。

担当地域	包括名	電話番号
坂浜・平尾	地域包括支援センター ひらお	042-331-6088
押立・矢野口	地域包括支援センター やのくち	042-370-2202
大丸・東長沼・百村	地域包括支援センター エレガントもむら	042-379-5500
向陽台・長峰・若葉台	地域包括支援センター こうようだい	042-370-0040

地域での高齢者見守り支援

見守り対象者把握のための 訪問調査マニュアル

令和2年4月

稲 城 市

※このマニュアルは、平成24年度に平尾地区で実施した同調査方法を取りまとめたものです。
各地域等での取り組みの参考に配布させていただきますので、どうぞご活用ください。

ご説明内容

1 地域での高齢者見守りの考え方

P. 1

2 調査要領

P. 2~16

3 補足資料

P. 17~22

1 地域での高齢者見守り の考え方

地域での高齢者見守りの考え方 P. 1

■現状

1. 高齢化・・・令和2年4月1日現在 高齢者：19,574人 高齢化率：21.3%
今後、高齢者の人数・割合と共に、ひとり暮らしの高齢者の増加も見込まれる。
2. 見守り活動・・・民生委員による日常活動、NPOによる配食活動、老人クラブ(みどりクラブ)、地域包括支援センター、地域ケア会議、社会福祉協議会による「ふれあいセンター」等、見守り活動が行われている。

■課題

1. 核家族化の進行による家族による介護機能の低下。
2. 都市化の進展による地域コミュニティの希薄化。
3. 高齢者自身の地域社会との関係性の希薄化。

ともに生きる まちづくり

これらの要因が相俟って、起きている「孤立死」

■取り組み

高齢者が住み慣れた地域で「いきいきと」「自立して」「安心して」生活を送り続けることができるためには

- ・身近な地域の人々との交流、関係団体、関係機関などの声かけや訪問などによる
日常の安否確認が必要。

これらのことから、問題の早期発見と必要な支援等を迅速かつ効果的に行うことが重要。

■■■地域の実情に応じた高齢者の見守り体制の確立を推進■■■

2 調査要領

ポイント

●保有情報と事実の確認

- ・調査対象者の住所、苗字が間違いないかを「郵便受け」「表札」で確認をする。

●訪問を告げる・・・チャイム、呼び鈴、もしくは「声がけ」で訪問を告げる。

■応答が「ない」場合

- ・一度で応答のない場合があるので、その際には、一呼吸をおいてから、再度チャイム等で訪問を告げる。最大、三度で止めることが望ましい。

(訪問一覧表に「不在」と記入。)

- ・退出する際に、目視で外観観察をしておく。(異常の発見)

■応答が「ある」場合

- ・身分証明書を提示し、訪問目的を告げる。
- ・この時点で、アンケート調査に対し「承諾」「拒否」の反応が示される。「承諾」いただいた方には、以降の手順により調査を開始。
- ・「拒否」された方には、「改めてお伺いする」旨をお伝えし、退出する。その際に、高齢者サービスの冊子と、相談窓口のちらしをお渡しし、一読をおすすめする。
- ・なお、同じ拒否でも「強度」がまちまちなので、メモを残しておくとは再訪問の際に都合がよい。(訪問一覧表に「拒否」と記入。)

ポイント

- 必要ツールは、予め、訪問前に準備をしておく。
- ・アンケート用紙とバインダー、・調査主旨説明資料　・筆記用具
- ドアオープン後、玄関先にて「調査主旨説明資料」について説明。
 - ①調査員について・・・職務、具体的な取り組み内容を説明。
 - ②日本の高齢化の現状について・・・高齢化率の比較（日本全体：稲城市）
 - ③稲城市の地域別高齢化について・・・調査地区の現状を説明。
 - ④稲城市の取り組みについて・・・現状の取り組みを通して、アンケート協力を要請。
 - ⑤アンケート実施要領について・・・聞き取り方式、無回答OKを説明。
 - ⑥情報の共有について・・・終了後、確認させて頂くことを説明。
- ＜ツール＞　・調査主旨説明資料

- アンケート用紙にて調査開始・・・なるべく、質問項目が相手からも見えるように、体勢を保持しながら、質問をひとつ、ひとつ読み上げていく。
 - ①基本情報の確認　②親族の状況について　③外出の状況について
 - ④地域との関わりについて　⑤困りごと福祉団体　⑥情報の共有について

質問の意図

- アンケート調査にあたって、良好な雰囲気醸し出すために、回答しやすい内容で設問を構成。
- 回答者の基本情報を確認する事が大きな目的。
- アンケート調査を進める上での、良好な雰囲気をづくり出す時間帯であり、合わせて、調査員の人物が「評定される」時間帯。

質問項目

- ①氏名、性別、生年月日（年齢）
- ②号棟、部屋番号、電話番号、
- ③家族構成（①一人暮らし ②配偶者等と二人で ③三人以上）
- ④緊急連絡先の有無とその連絡先

調査ポイント

- 基本情報の質問に際して
 - ・ 当方で把握している情報であっても、出来るだけ「ご本人」より回答をいただくこと。以降の質問に関する情報を得ることもあるので、丁寧にメモを残すこと。
- 事前の説明を充分にしても、「何故、いまさら・・・」、「以前、同じようなアンケートに協力した」「協力しても何も変わらない」などの疑問を投げかけられるケースがある。「地域限定の調査であること」、「年齢限定の調査であること」等、過去の調査との違いを説明し、その上で、身近な問題として受止めて頂くよう丁寧に説明する。
- 氏名、性別、生年月日について
 - ・ 回答いただいた方の情報を記入すること。（世帯主情報ではない。）以降の質問についても「回答者の生活動向」として記入していく。
- 電話番号についての注意
 - ・ 電話番号をお聞きする場面においては、「時節柄」大変「敏感に」なっているので、深迫いしてまでお聞きする必要はない。正しく目的を伝えた中で、聞けたら記録する。
 - 緊急連絡先において、「救急医療届出番号」を取得されている場合がある。
 - ・ 玄関ドアに貼付しているケースもあるので、入室前に確認すること。また、会話の中から推察出来るようであれば、質問しながらお聞きしておくこと。

質問の意図

- ここでは、「親族関係」についてお聞きし、「親族との交流情報」を得ることにある。
- 親族の状況
 - ・居住地域の「遠近」により「見守り発生時」における対応手段の検討情報のひとつとする。
- 日頃の交流者
 - ・「家族の交流状況」の情報を把握すると同時に、日常生活を推察し「見守り」の必要性の判断材料の一つとする。

質問

1. 親族の状況（子供・兄弟など）についてお聞かせください。
①同居 ②稲城市内に住居 ③稲城市以外に住居 ④その他・・・地域記入欄
2. 子供や兄弟との交流状況（電話や訪問）についてお聞かせください。
①週1日以上 ②月に1回以上 ③ほとんどなし
3. 普段よく話をする人（直接会ってまたは電話で）はどなたですか。
①配偶者 ②娘・息子 ③友人（団地内） ④友人（団地外） ⑤兄弟
⑥親戚 ⑦その他

調査ポイント

- ここでは特に「ひとり暮らし」の方に対して、配慮が必要である。
多種多様の事由から「今は、ひとり暮らし」であるので、質問の仕方に要注意。
- 基本情報でお聞きした内容と「重複した質問」をする可能性があるのに注意。
「さっき、言ったじゃないの！！」などと、気まずい雰囲気をつくってしまわぬ様に。
- 質問. 1: 親族の状況では、緊急連絡先と関連性がある場合は、連絡先として優先順位の高い方の情報を、さりげない応酬話法などで、出来るだけ詳しくお聞きしておくことが望ましい。
☆ (例) 子供であれば、「男・女」「続柄」「家族構成」「交流状況・雰囲気」など
- 質問. 2: 交流方法では「電話や訪問」以外に「電子メール」も可とする。
回数については表記以外に「ときどき」「年に数回」との回答があるので、回答者からも分かる様に「メモで記入」しておくこと。
- 質問. 3: よく話をする人では、友人(③④)で回答があった場合、「どの様な繋がり(関係)」をお聞きする事で、活動力が推察できる。
また、次項以下の質問とリンクさせることができ、円滑な会話ができる。

質問の意図

- 外出状況から「活動力」「元気度」について知ることが目的。
 - ・併せて、個人はもとより同居者の「健康状態」を推察する。
- 就業状況においては、ボランティア活動を含めてお聞きする。
- 質問「外出の頻度：散歩・趣味・稽古事」では、日常の時間サイクル、生活感など、多種多様の角度からお聞きする事ができるので「見守り要因」に繋がるポイントの有無を探っていく。

質問

4. 現在の就業状況についてお聞かせください。
①働いている（自営 会社勤務） ②働いていない
5. 外出の際は、どなたと一緒することが多いですか。
①一人 ②配偶者 ③娘・息子 ④友人 ⑤兄弟 ⑥親戚 ⑦その他
6. 外出の頻度についてお聞かせください。（該当欄に○印）
①買物（近所） ②買物（バス電車利用） ③散歩 ④趣味・稽古事 ⑤子供親戚友人
・ほぼ毎日 ・週に数回 ・週に1回 ・月に数回

調査ポイント

- 質問. 4: 就業状況で、①「働いている」と答えた場合、さりげなく「職種」「勤務頻度」「通勤時間」をお聞きしておく。
また、②「働いていない」と答えた場合でも、もう一步突っ込んで、「ボランティアはどうですか？」と、お聞きする。
この事から「元気力」「活動力」を伺い知ることが出来る。
- 質問. 5: 外出の際はどなたと・・・という質問は、調査過程から、ひとり暮らしの方には不適切だと判明したので、「外出した際はどなたと一緒されますか」という意味を含めた質問に変更して調査。交友関係を推察する糸口とした。
- 質問. 6: 外出頻度の「買い物(電車・バス利用)」では、より現実的な行動から「プラス:車」を含めた内容で質問。
「散歩」では「運動時間」「散歩コース」「効果」などを織り交ぜて質問。
・散歩で得た情報を、次回以降で転用しながら進めると会話が活発化する。
- 「趣味・稽古事」は、調査対象者の特性から、「長期継続」「高レベル」「こだわり」があり、まさに百人百様の回答を得ることが出来た。
その様なことから、「より具体的な内容」でお聞きしながら進めることができれば、目的である「活動力」が分かる。・場所・時間・成果・いい話・苦労話・・・等
- 「子供・親戚・友人宅」の質問では、回答の多くが「年に数回」という事だったので、「行く十来てもらう」との質問内容に変更して調査。

質問の意図

- 身近にある地域の事や社会全体の事などについて、関心度、関わり度を調査し、社交性を推察してゆく。
- ・地域のこと ・自治会のこと ・稲城市市政のこと など
- 参加イベント、希望するイベント等の質問を通じて、今後の地域イベントのあり方についての情報を収集する。

質問

7. 新聞を購読されていますか。
①取っている ②取っていない
8. 「広報いなぎ」についてお聞かせください。
①よく読む ②たまに読む ③あまり読まない ④全く読まない
9. 地域(自治会等)の行事やイベントへの参加状況についてお聞かせください。
①よく参加する ②たまに参加する ③あまり参加しない ④特に関心がない
10. 元氣な地域社会づくりにおいて、地域活動は不可欠なコミュニケーションと考えますが、今までに参加したことのあるイベントを教えてください。
また、どんなイベントを希望されますか。

調査ポイント

- 質問. 7:「新聞の購読」のなかで、取っていない理由が判明した時は、メモを残すこと。
(例)・インターネットが有るので必要ない・無くても不便を感じない。
高階層、高齢者宅では「かさ張ると重い」「新聞回収日に出すのが大変」などの理由から購読しない意見があった。
- 質問. 8:「広報いなぎ」は「全戸配布」以来、認知度が急上昇している。
よく読まれるページ、掲載要望をお聞きすると関心度が見えてくる。
- 質問. 9:地域行事への参加状況の質問の際には、「イベント情報(開催中・過去に開催)」を把握して臨むと、具体的な会話になるので、質問がスムーズにいく。
また、参加したことのあるイベント名では、回答させるよりも、イベント名を提示した上で、「参加の有無」をお聞きした方が回答しやすくなる。
- イベント参加について、お聞きしにくいケースがある。
 - ・障害のある方、体調不調で外出しにくい方、介護に時間をとられている方などについては、気分転換方法や家中での気晴らしなどをお聞きする。
 - ・自治会未加入(脱退したいと考えている)の方には、自治会主催イベントの話は混乱の恐れがある。しかし、会話の中からは「判別がしにくい」ので、第三者的な立場で、客観的な事実としての話題に留め置くことが望ましい。但し、加入者には、話題としてどしどしお聞きした方が効果的。

質問の意図

- ここでは、直面している「困りごと」の有無をお聞きし、課題解決に向けた、糸口を提供してゆく。
- 高齢者サポート団体については、関わり具合を問うものではなく、「知っているか、名称を聞いたことがあるか否かを通じて、多くの支援団体がある事を知って頂くことにある。

質問

11. 生活上の不便、困っていることについて、下記に該当するものがありましたら○印をつけてください。
- | | | | |
|------|-----------|----------|-------|
| ①健康 | ②経済的・金銭管理 | ③身内・家族関係 | ④住宅環境 |
| ⑤家事等 | ⑥防犯・防災 | ⑦その他 | ⑧特になし |
12. 稲城市では地域団体と連携して、高齢者向けのサービスをサポートしています。ご存知の団体に○印をつけてください。
- | | | |
|-------------|-------------|-------|
| ①地域包括支援センター | ②稲城市社会福祉協議会 | ③民生委員 |
| ④ふれあいセンター | ⑤みどりクラブ | ⑥その他 |

調査ポイント

- 質問. 11: 不便、困りごとは、アンケート調査開始からの「会話の集大成」的な意味合いがあるので、項目のひとつ一つを読み上げ、確認をしていく。
回答の一つに「特になし」があるが、これは、「現状では、とりたてての困りごとはない。しかし、近い将来を含め先々に対して、数々の不安要素がある」という意味がある。
 - ・寄せられた「困りごと」は、相談機関（市役所や地域包括支援センター等）と連携し「課題解決」に取り組む。
- 質問. 12: 高齢者サポート団体の認識確認をする中で注意することは、回答者は「知らないこと＝はずかしい＝マイナス」と、受け止める傾向にあるので、質問前にしっかりと「質問意図」を伝えておく事が大切である。
 - ・知らない方には、その団体の所在地、目的、具体的な活動事例等について説明をするので、予め、6団体の情報を把握しておく必要がある。
 - ・なお、各団体の説明は、「アンケート調査の終了」のページを参照のこと。
- 「みどりクラブ」は認知度が低いが、「該当団体の名称」で説明すると、理解を得る事ができる。

質問の意図

- 「回答情報」の取り扱いについて、回答者の意思確認をする。
- 個人情報厳格に保護されていることをご理解いただく。
- あらゆる関連機関で「情報を共有する」ことで、万が一の際に、迅速に対応できる。

質問

- お答えいただいた情報を民生委員と共有してもよろしいですか。
 - 1. 共有してもよい 2. 共有しないで欲しい
- 上記で共有してもよいとお答えいただいた方は、下記にご署名をお願いいたします。

氏名

印

調査ポイント

- 情報を共有「する」「しない」は、回答者の意志を尊重し、決して、お仕着せではない。
- 「共有する」という意味について、具体的な例で説明すると理解を得られやすい。
 - ・もし、見守り等が必要になった場合、民生委員から「お聞きした内容を教えて」と、言われた時に、教えてもよいでしょうか？
- 共有を選択された場合の確認として、「署名」「印」があるが、どちらか一方で可とする。

ポイント

- アンケート調査が終了次第、
 - ・ 状況に応じて、相談窓口のちらしと、高齢者サービスの冊子を説明し、お渡しする。
 - ・ 相談窓口のちらしでは、高齢化に伴いサポートが必要になってくる、また、万が一の事が起きた時、決して、「自分ひとりの胸にしまわずに！」をお伝えし、その際の相談窓口であることを説明する。
 - ・ 電話機の近くなどに貼付し、紛失しないよう念押しする。
 - ・ 高齢者サービスの冊子では、不明な箇所は担当部門に問い合わせるよう助言する。
- その後、謝意を伝え、退出。
- 屋外にて「調査済み用紙」を所定の場所へ保管(ファイル)
 - ・ 緊急連絡事項のある場合は、市役所や地域包括支援センター等へ一報を入れる。
- 次の調査宅への準備を整える。

3 補足資料

■ 今回のアンケート調査において、発生した課題に対応した福祉関連部門

生 活 福 祉 課	・地域福祉係（内線：208, 213） 民生委員・児童委員に関すること 原爆被害者の援護 恩給・扶助料に関すること 日本赤十字社・共同募金に関すること 保護司に関すること 社会福祉協議会の運営に関すること ・福祉くらしの相談窓口（内線：209） 生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者の自立支援等に関すること ・保護第一係（内線：215, 216）、保護第二係（内線：214, 217） 生活保護法に基づく保護・援護、行旅病人・行旅死亡人に関すること、中国残留邦人に対する支援
-----------	--

障 害 福 祉 課

- ・障害福祉係(内線：224, 226, 229, 230)
- 身体障害者手帳・愛の手帳・精神保健福祉手帳の申請受理、
- 精神障害者の一般相談、
- 障害者総合支援法に基づく自立支援給付、
- 地域生活の支援、
- 難病・小児慢性疾患などの医療費助成申請書の受理、
- 障害者に関する各種手当ての支給

■ 今回のアンケート調査において、発生した課題に対応した福祉関連部門

高 齢 福 祉 課	・高齢福祉係（内線：222, 223） 老人福祉法等に基づく高齢者福祉の増進 シルバークラブ・老人クラブの指導・育成 高齢者福祉施設の整備 ・地域支援係（内線：220, 227, 228） 高齢者の保健福祉・介護保険の相談及び利用支援 地域包括支援センターの統括指導 介護予防事業の推進 介護認定調査 ・介護保険係（282, 283） 介護保険の被保険者資格の管理 介護保険料の賦課・徴収 介護保険の給付 要介護認定 介護保険運営協議会に関すること
-----------	--

■ 今回のアンケート調査において、発生した課題に対応した福祉関連部門

市から委託を受けた高齢者の総合相談機関。保健・医療・福祉・介護に関する
情報提供や介護、健康相談など、様々な相談に応じます。

地域包括支援センター ひらお 電話 042-331-6088

(担当地区：坂浜、平尾)

地域包括支援センター やのくち 電話 042-370-2202

(担当地区：押立、矢野口)

地域包括支援センター エレガントもむら 電話 042-379-5500

(担当地区：大丸、東長沼、百村)

地域包括支援センター こうようだい 電話 042-370-0040

(担当地区：向陽台、長峰、若葉台)

稲城市地域包括支援センター

■ 今回のアンケート調査において、発生した課題に対応した福祉関連部門

・地域福祉の推進を目的とし、ボランティア活動等住民の方々が福祉活動へ参加するための条件整備や、様々な福祉サービスを提供する社会福祉法人。

1. 在宅福祉サービスの推進
2. 地域住民の社会福祉に対する理解と関心を深めるための普及、広報活動
3. 社会福祉関係機関、団体などとの連絡調整、活動費助成、研究調査
4. ボランティア活動の推進
5. 生活福祉資金などの各種貸付事業
6. 共同募金（歳末助け合い運動）への協力
7. 高齢者・心身障害者・児童・母子福祉に関する事業
8. 有償家事援助、紙おむつ支給、ハンディキャブの運行
9. 心配ごと相談
10. ふれあいセンターの設置・運営支援
11. 稲城市福祉権利擁護センターの運営
12. ファミリーサポートセンターの運営
13. 障害者地域活動支援センター・障害者相談支援事業
14. 障害者居宅介護事業他のヘルパー派遣事業
15. 障害者生活保護・就労継続支援・就労移行支援事業
16. 稲城市福祉センターの管理、運営

Tel 042(378)3366

Fax 042(378)4999

稲 城 市 社 会 福 祉 協 議 会

元気な地域社会づくり アンケート					回答日： 年 月 日	
ふりがな 氏名	(回答者) 様(男・女) 昭和 年 月 日(歳)					
住所	稲城市平尾3丁目		号棟	部屋番号	電話番号 ()	
家族構成	① 1人暮らし ② 配偶者等と2人で ③ 3人以上					
緊急連絡先	氏 名	続柄	住 所	電話番号		
1. 【親族の状況(子供・兄弟など)についてお聞かせください】						
①同居 ②稲城市内に居住 () ③稲城市外に居住 () ④その他						
2. 【子供や兄弟との交流状況(電話や訪問)についてお聞かせください】						
①週1回以上 ②月に1回以上 ③ほとんどなし						
3. 【普段よく話をする人(直接会ってまたは電話で)はどなたですか?】						
①配偶者 ②娘・息子 ③友人(団地内) ④友人(団地外) ⑤兄弟 ⑥親戚 ⑦その他						
現在の就業状況についてお聞かせください						
①働いている(・自営・会社勤務) ②働いていない						
外出の際は、どなたと一緒することが多いですか】						
①一人 ②配偶者 ③娘・息子 ④友人 ⑤兄弟 ⑥親戚 ⑦その他 ()						
外出の頻度についてお聞かせください】(該当箇所に○印)						
頻度	ほぼ毎日	週に数回	週に1回	月に数回		
(近所)						
(バス電車利用)						
(古)						
(親戚・友人宅)						
新聞を購読されていますか?】						
①取っている ②取っていない						
「広報いなぎ」についてお聞かせください】						
①よく読む ②たまに読む ③あまり読まない ④全く読まない						
地域(自治会等)の行事やイベントへの参加状況についてお聞かせください】						
①よく参加する ②たまに参加する ③あまり参加しない ④特に関心がない						
10. 【元気な地域社会づくりにおいて地域活動は不可欠なコミュニケーションと考えますが、今までにご参加あるイベントを教えてください。また、どんなイベントを希望されますか】						
参加したことがあるイベント () () ()						
■希望するイベント ()						
11. 【生活上の不便・困っていることについて、下記に該当するものがありましたら○印をつけて下さい】						
①健康 ②経済的・金銭管理 ③身内・家族関係 ④住宅環境 ⑤家事等 ⑥防犯・防災						
⑦その他 () ⑧特になし						
12. 【稲城市では地域団体と連携して、高齢者向けのサービスをサポートしています。ご存知の団体に○印をつけてください。】						
①地域包括支援センター ②稲城市社会福祉協議会 ③民生委員						
④ふれあいセンター平尾 ⑤みどりクラブ ⑥その他						
【お答えいただいた情報を民生委員と共有してもよろしいですか】						
1. 共有してもよい 2. 共有しないで欲しい						
【上記で共有してもよいとお答えいただいた方は、下記にご署名をお願いいたします】						
氏名			印			

第31回稲城市消防団消防操法審査会について

新型コロナウイルス感染症拡大に関して、東京都では爆発的増加を防ぐための重大な局面であるとして、東京都知事より不要不急の外出を控えるよう要請されているところです。

これを受け、令和2年4月2日に東京消防庁防災部長より、特別区消防団可搬ポンプ操法大会の中止要請が発出されました。特別区の消防団に対しての要請ではありませんが、稲城市消防団分団長会議により検討した結果、令和2年6月28日（日）に予定していた第31回稲城市消防団消防操法審査会につきましては、開催を中止することが決まりました。

なお、火災等の災害に備えるため、消防団にあっては定期的に機械器具点検および活動要領訓練を実施してまいります。

問い合わせ先

稲城市消防本部 防災課消防団係
担当 阿部、池田 内線 293